

2. 産業開発計画

2. 産業開発計画

2.1 吉林省における産業開発の課題

2.1.1 吉林省における工業開発の重要性

吉林省における地域開発の基本方向は、第1巻に述べたとおり、

- 社会主義市場経済への転換に適応するための構造転換
- 省における経済成長と雇用の維持
- 重化学工業、食糧増産基地という全国的役割の維持

にある。この基本方向に沿った吉林省の経済・社会発展を促進するには、省経済の持続的成長基盤の確立が重要課題である。国家的課題である重化学工業基地としての全国的役割を維持しつつ、省としてのこの基本課題に取り組む上で工業開発は以下に述べるとおり重要な役割を持っている。

- 1) 吉林省の経済・社会開発を推進する上で最重要課題である省経済の持続的安定成長を促進するため、その基本要素となる産業基盤構築の必要性

「国民経済の持続的安定成長」と「地域経済発展の均衡化」は、1996年3月に第8期全国人民代表大会第4回会議において採択された「2010年までの長期発展目標要綱」並びに「九五計画」（第9次5ヶ年計画：1996-2000）に基づく国民経済・社会開発の基本方針であり、その中で特に東北地域については、「既存工業基地の改造と図們江地域の開放・開発、農業資源の総合的開発・加工高度化を促進し、重要な重化学工業拠点及び農業拠点としての地域経済を形成する」ことを、国家としての開発目標としている。この基本方針並びに開発目標を達成するためには、省経済の持続的安定成長をもたらすような産業基盤を構築することが吉林省としての最重要課題である。

- 2) 工業部門が吉林省経済の中の最大の生産部門であることから工業部門の持続的安定成長が省経済の安定成長を持続するために果たす役割の重要性

工業は吉林省の経済にとって最も重要な地位を占めてきた。近年、第三次産業の顕著な伸びによって同省の国内総生産額（RGDP）に占める鉱工業部門の割合は徐々に低下してきたが、そのウエイトは依然として最も大きい。（表3-2-1参照。詳細は本章1.1.1および1.1.2を参照）

農業部門の発展は吉林省にとって重要な課題であるが、省経済の成長にとっては将来も工業部門が最も大きな牽引力とならざるを得ないと予想される。第三次産業の発展も経済成長にとって重要であるが、工業部門の成長は第三次産業の発展にも大きな影響をもたらすことが予想され、この面でも工業開発が重要な役割を持つ。

表 3-2-1 吉林省のRGDPに占める産業部門別構成比及び実質伸び率

産業部門	産業部門別構成比 (%)		年実質伸び率 (%)
	1990 年	1995 年	
一次産業	29.4	26.9	4.8
二次産業	42.8	42.5	11.6
(うち工業)*	(38.5)	(36.6)	(11.7)
三次産業	27.8	30.6	12.9
RGDP	100.0	100.0	10.1

(出所: 中国統計年鑑の数値より算定)

(注) * 工業には鉱業、木材伐採業、製造業、電力・その他公共事業を含む。

3) 吉林省における一部の産業が中国全体の中で重要な地位を占めている現状に鑑み、それらの産業の持続的安定成長が中国の産業発展に果たす役割の重要性

吉林省は、自動車産業を中心とする輸送機械産業と石油化学工業を主体に中国における重工業の重要な拠点の一つである。また、吉林省は木材の主要産地であるという地域特性を反映し、林業及び木材関連産業（パルプ・製紙産業及び木材加工産業）においても全国で重要な地位を占める。このほか、省内で豊富に産出される農産物を原料とする農産加工産業（食品加工、たばこ、飲料等）や医薬産業においても吉林省の地位は比較的高い。（表 3-2-2 参照。詳細については、本章 1.2.2 を参照。）従って、これらの産業の安定成長は、単に吉林省の経済発展のみならず中国全体の産業発展のうえでも重要である。

表 3-2-2 吉林省の鉱工業の全国シェア
(1994 年: 生産付加価値額ベース)

主要業種	全国シェア (%)
1. 工業全体	2.30
・重工業	2.86
・軽工業	1.44
2. 鉱業	2.19
・石油・天然ガス鉱業	2.69
・非鉄金属鉱業	2.27
3. 木材伐採業	13.71
4. 製造業	2.20
・食品加工・製造業	2.54
・木材加工業	4.28
・パルプ・製紙工業	2.67
・化学工業	4.83
・製薬工業	3.80
・輸送機械製造工業	11.11

(出所: 中国工業経済統計年鑑の数値より算定)

2.1.2 吉林省の工業の主要改善課題

吉林省は工業集積も高く、工業生産も近年着実な伸びを示している。これまでの工業集積を生かし、今後いかに着実な成長を維持するかが基本的な重要課題である。吉林省は 1960 年代より 1970 年代にかけて集約的に行われた工業投資によって高い工業集積を持っているにもかかわらず、

1980年代の工業生産の伸びは沿海地域に比べかなり遅れをみせたが、1990年～1995年の5年間に生産付加価値額において実質年11.7%の伸びを達成した。これは全国平均伸び率(年17.7%)をかなり下回るものの、一応着実な成長を持續してきたと評価できる。しかし、吉林省の工業は産業構造の面でも、また生産要素の面でも種々の成長制約要因を包含しており、かかる問題の積極的な改善により工業集積の効率的活用を誘導し、着実な成長の持續を図ることに重点を置く必要がある。

特に吉林省の工業の産業構造面での根本的な問題として次に挙げる主要改善課題への積極的取り組みが重要である。

主要改善課題	主要問題の所在
1. 構造的歪み・脆弱性の是正、強化	<ul style="list-style-type: none"> ① 重工業への偏重 … しかもその大半が経済規模に達しない小規模事業所 ② ごく少数の大規模優良集団企業と大半を占める企業基盤の脆弱な小規模事業所による二極分化 … 中堅企業の未発達 ③ 産業間リンケージの稀薄 … 自動車産業に代表される輸送機械産業、石化のようなリーディング産業による他産業に対する牽引効果が少ない ④ 上記のリーディング産業を除きハイテク産業の基盤が弱いため、全般的に産業の高度化が遅れている ⑤ 上記の構造より、大企業を除き競争力・経営基盤が脆弱で生産付加価値も低く持続成長力に欠けるため企業の改造・改革とともに産業の全体的な構造改善、高度化が必要
2. 資源立地産業の基盤低下への対策、再構築	<ul style="list-style-type: none"> ① 吉林省の工業の中で鉱物資源及び林産資源をベースとする産業の比重が大きい(工業総生産額の約40%) … 鉱業、林業、木材産業の所在地域ではこれらの産業への依存度が高い ② 鉱物資源は全般に枯渇しつつあり、また林産資源も資源保護上伐採量が制約され、長期安定供給には不安があり、その対策と再構築が必要
3. 老朽化工場を多く抱えている産業に対する抜本的対策	<ul style="list-style-type: none"> ① 吉林省の基礎素材産業(冶金、化学、パルプ・製紙、セメント)には、小規模工場が多く、その大半が技術・設備共に老朽化している ② 今後ますます老朽化が進むため技術・設備の近代化が必要であるが、小規模工場の場合経済規模以下であるため個別の工場近代化では非効率な投資や投資の重複を招くおそれがある ③ 総合的な立場からの抜本的対策が必要
4. 既存産業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ① 上記の老朽工場を含め吉林省の多くの工業企業が経営難に陥っている(工業企業の22%が欠損企業、50%近くが低収益) ② 経営基盤が脆弱で資本蓄積も乏しいため、市場経済への移行、産業環境の変化に対応できない ③ 企業の改革、合理化を促進すると同時に、それを支援するため、産業金融支援を含め企業の活性化支援対策が緊急

5. 工業の広域的な最適再配置 (資源の最適配分をもたらす新規産業の振興を含む)	① 既存の工業は長春、吉林両都市に集中 … 他地域、特に延辺自治州は上記両都市と比べ工業の集積規模において大きな格差があり、省内経済の地域格差の大きな要因となっている ② 工業の都市間リンクが稀薄 … 産業資源の効率的利用を阻害 ③ 上記の状況を是正し省全体の経済発展を促進するためには、工業の広域的な最適再配置とともに、工業集積の遅れた延辺自治州では同地域に適した産業の積極的振興が必要
6. 環境保全・省エネルギー問題への抜本的対策	① 都市部に集中する小規模工場は、環境汚染源であるとともにエネルギー浪費源 … これらの工場の公害対策、省エネ対策が重要 ② そのためには各工場の技術・設備の改善が必要であるが、各工場別の改善のみでは企業の競争力低下を招く虞がある ③ 老朽工場に対する対策を含め、当該産業全体の抜本的対策が必要

2.1.3 主要改善課題への取り組みの基本方向

吉林省の工業の高度化、多様化を図るには、上記の主要改善課題への取り組みとして、次の2つの施策を同時に推進する必要がある。すなわち、

- ① 既存工業の改造・改善、合理化並びに再編成による活性化
- ② 各主要地域の特性に適した新規産業の開発振興

吉林省の既存工業の生産性は中国の全国平均値に比べてかなり低い。中でも、事業所数において全体の約96%、また就業者数においても工業全体の約50%を占めている小規模事業所の生産性は特に低い(表3-1-3参照)。小規模工場の大半は地方政府所有の国有企業もしくは集団所有制企業でいずれも老朽工場が多い。このような状況より、合理化、近代化、再編等による小規模工業の活性化が急がれる。

表 3-2-3 吉林省の工業の構造、及び労働生産性の全国平均対比水準事業所数(1994年)

規模別工業区分	全体構成比(%)			労働生産性 (全国平均対比)
	事業所数	就業者数	生産付加価値額	
大規模工業	1.1%	32.9%	56.9%	0.77
中規模工業	3.4%	18.8%	15.9%	0.66
小規模工業	95.5%	48.3%	27.2%	0.57
全工業	13,007 事業所	260 万人	339 億元	0.74

(出所: 中国工業経済統計年鑑の数値より算定)

(注) 全国平均対比労働生産性は吉林省の労働生産性数値を全国の平均労働生産性数値で除した指数(全国平均労働生産性を1とした場合の指数)。なお、労働生産性は生産付加価値額を就業者数で除した数値。

また、吉林省の工業は、業種的にはほぼ全ての業種が所在しているものの、その発展の度合いでは業種間にかかなり大きな格差があり、自動車産業や石油化学産業のように吉林省の支柱産業として近年順調な伸びを示している産業がある一方、伸びが停滞している産業もかなりある。特に電機・電子産業やハイテク産業では臨海工業地帯に比べかなりの遅れがみられ、主要企業の経営基

盤もまだ弱い。市場経済化・国際化の深化とともに、今後輸入品も含め市場競争が高まる一方、需要側の要求は、より多様化、高度化されていくことが予想される中で、十分競争力を持ちうる産業を育成していく必要があり、そのためには既存工業の活性化とともに、吉林省として競争優位性を備えうる可能性のある新規産業を振興していくことも重要な課題である。また、鉱物資源ベースの産業や木材産業のように資源上の制約から量的な生産拡大が期待できない産業もあるが、それらの産業については、貴重な資源のより効率的な活用につながる産業の振興、資源の枯渇化に備えた産業の多様化のため、新規産業の振興が必要である。農産資源をベースとする産業もこれまでかなり発展しているが、今後農業生産の拡大、多様化に伴い農産資源を効率的に活用した産業の振興も重要な課題である。

しかし、これらの新規産業を振興するに当たっては、資源の最適活用とともに将来持続しうる競争力ある産業を確立してゆくことを重視すべきである。このためには、吉林省として開発振興すべき新規産業の重点分野を慎重に選択し、選ばれた重点産業を重点的に振興することが望まれる。重点産業の選択に当たっては、次の要素に着目することが重要である。

- ① 吉林省が有する産業資源の効率的活用
- ② 生産する製品の市場性（国内市場における市場性、および輸出可能性）
- ③ 産業資源、生産要素の比較優位性、その他吉林省の工業立地優位性等、競争優位性を備えうる可能性

また、地域によって資源の賦存や産業基盤に大きな違いがあり、特にこれまで工業の中心地として発達してきた長春、吉林地域と延辺自治州では、工業化のレベルにおいても産業資源、立地条件等においても非常に異なるため、それぞれの地域に立脚した振興重点産業の選択を行う必要がある。

なお、上記のとおり既存産業の構造改善・強化と新規産業の開発振興を図るための基本方向を定めるに当たっては、吉林省の工業の将来に影響をもたらすと考えられる下記要素を踏まえることが重要である。吉林省の経済に大きなウェイトを占める主要既存産業の停滞に悩む現状より、下記 5 要素のうち①に挙げる取組が特に緊急の課題である。一方、将来の発展に向け電子・ハイテク産業の振興も重要であるが、これらの産業は競争も激しい上に、技術革新、製品開発が目まぐるしく、このような環境の中で成功するには基盤作りが重要である。従ってプロジェクトの慎重な検討体制と事業体制を整え、その上で段階を経た着実な発展を目指す必要がある。

- ① 社会主義市場経済及び対外経済開放の深化による外部経済・市場環境の変化の中で持続可能な産業の競争力の保持

- ② 国際化が進む中で、輸出促進および外資との協力を前提とした工業化の促進、特に中国の
 辺境経済開放政策並びに図們江開発を踏まえた延辺自治州における外資・輸出産業の重点
 的振興・開発の役割
- ③ 新規産業の振興による産業の拡大
- ④ 将来のエネルギー供給構造の変化、エネルギーコスト上昇が見込まれるなかで、エネル
 ギー負荷を軽減する工業発展の促進
- ⑤ 環境保全と開発の両立を重視した工業発展の促進

2.1.4 産業開発課題

上記の議論を踏まえ吉林省における産業開発の課題を整理すると、次の 10 項目に集約すること
 ができる。

[国家的課題]

1. 国家的支柱産業としての自動車産業及び石油化学産業の重要生産拠点としての発展
2. 国家的新興産業としての電子・ハイテク産業振興への取り組み
3. 図們江開発を中心とする辺境経済開放・拡大
4. 総合的農業基地としての基盤強化を支援する関連産業の振興

[地域的課題]

1. 既存工業の改革・活性化（老朽工場の抜本的対策を含む）
2. 市場経済の深化、対外経済開放による外部経済・市場環境の変化の中で持続可能な産業
 の競争力保持と成長
3. 鉱物資源・木材資源の枯渇化への対応
4. 農村経済の向上を支援する産業の振興
5. 将来のエネルギーコスト上昇に対応するための省エネ対策
6. 産業による都市・自然環境汚染に対処する産業公害対策

2.2 工業開発の基本戦略および基本方針

2.2.1 吉林省における工業開発促進の基礎となる主要要素

(1) 産業資源および生産要素の比較優位性、制約要因、課題

工業開発の基本戦略を検討するに当たっては、まずその基本要素となる工業開発促進の基礎と
 なる産業資源および生産要素について検討し、発展を促進する可能性のある要素の見極めを行い、
 工業発展を促進する可能性のある要素をベースとした戦略を検討することが重要である。

1.3.2 節で工業開発促進要素についてその促進可能性を検討した。その結果に基づき吉林省に

おける産業資源および生産要素の状況と比較優位性、制約要因、開発促進要素としての可能性および前提条件を要約すると、以下のとおりである。

産業資源/生産要素	状況/比較優位性/制約要因	開発促進可能性/前提条件
1. 鉱物資源	<ul style="list-style-type: none"> ① 吉林省でこれまでに開発された鉱物資源の埋蔵量は全般的に小規模、しかも一部の資源は枯渇しつつある。 ② 新規開発の可能性のある鉱物資源もあるが、直ちに商業生産のベースにはなり得ない。 	<p>現状維持が最大限で、将来産業拡大を図る資源としては期待できない。</p>
2. 木材資源	<ul style="list-style-type: none"> ① 延辺自治州は長白山の森林資源をベースとした全国でも有数の木材産地で、ここで産出される木材の材種は高級家具、高級加工建材用に適している。 ② 森林資源保護のため近年伐採量を年間 200～250 万立方メートル程度に制限。しかし、この伐採量が維持される限り森林破壊、木材資源の枯渇にはつながらない。 ③ 高付加価値木材加工製品生産を行う上での比較優位性を備えている。 ④ 将来黒竜江省からの木材移入、ロシアからの木材輸入をベースとした木材加工貿易基地としての立地的優位性もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 貴重な木材を効率的に利用し、国内の高級木工製品市場および海外輸出向けの高付加価値製品を生産する木材加工産業を拡大しうる可能性が大きい。 ② 上記の産業集積が進めば、将来ロシアからの輸入木材をベースとした木材加工貿易基地としての発展可能性も大きい。
3. 農業資源	<ul style="list-style-type: none"> ① 主要農産地として、とうもろこし、大豆、これから生産拡大が見込まれる畜産、養豚、養鶏、果実、蔬菜等、農産加工原料に恵まれている。 ② 鹿飼育、薬用人参の栽培等、漢方薬原料の生産も今後拡大する可能性がある。 ③ しかし、農産加工産業を促進するために必要な集荷・貯蔵・安定供給体制等が未整備であるため、現時点では原材料はあっても、農産加工産業を促進する比較優位性に結びつかない。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 集荷、貯蔵、市場・流通機構の整備が前提。 ② 特に肉類、果実、蔬菜等については、まず生鮮品として広域市場に出荷できる市場・流通機構の整備、そのための一次加工・包装から始め、次の段階で二次加工へ進むべき。
4. その他の天然資源	<ul style="list-style-type: none"> ① 長白山でとれる種々の野生動植物が漢方薬原料として珍重である。 ② しかし、産業資源としては量的に限定される。 	<p>大規模産業開発には結びつかない。</p>
5. 産業の基本的技術、人的資源	<ul style="list-style-type: none"> ① 長年に亘る工業蓄積の結果、多くの企業が技術蓄積もあり基本的技術を保持している。これは工業促進のための比較優位である。 ② しかし、多くの企業がこれらの技術蓄積を生かし切れていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 技術蓄積を産業発展に結びつけるためのシステム、体制の構築。 ② 経営能力のある人材の発掘と経営者としての起用。 ③ 将来経営層になる人材の養成。

	<p>③ 人的資源においても優位性を備えている。(就業者の高い教育水準と高い労働資質、経験豊富な技術者、技能者、熟練工が多い)</p> <p>④ しかし、企業経営に経験を持った経営指導層が不足している。</p>	
6. 関連産業、関連研究機関、その他技術的支援体制	<p>⑤ リーディング産業を支援する関連産業として機能しうる産業は既に存在する。</p> <p>⑥ しかし、企業間の連携がなく、また、外部企業の機能の活用がないため、非効率な生産が多い。</p> <p>⑦ このような状況より、潜在的に産業発展の優位要素となるべき関連産業の存在が生かされていない。</p> <p>⑧ 工業大学、電子・ハイテク技術関連研究機関も多く、研究水準も高い。</p> <p>⑨ しかし、研究成果が産業に生かされるまでには至っていない。</p>	<p>④ 関連産業を効率的に活用する体制の確立・構築が課題である。</p> <p>⑤ 電子・ハイテク産業を発展させる上で研究機関による技術的支援が優位性を高めるが、研究機関が電子・ハイテク産業発展の核にはなりえない。</p>
7. 電力・エネルギー、工業用水の安定供給体制	<p>① 石炭、電力、石油等エネルギーの省外供給依存はますます高まる見通しである。安定供給は保障されるが、エネルギー面での比較優位性は見出せなくなる。</p> <p>② 工業用水の安定供給は確保されており、将来の産業拡大にも対応できる。</p>	<p>次のような対策が適切に行われることが前提:</p> <p>① 石炭輸送のための輸送手段の整備</p> <p>② 電力送配電網の整備拡充</p> <p>③ 産業の省エネ推進</p> <p>④ エネルギー少消費型産業の振興</p>
8. 産業インフラ	<p>① 鉄道も比較的発達し、道路網、通信網も徐々に整備されつつある。しかし、未だ不十分である。</p> <p>② 開発区の整備も進んでいるが、まだ不十分で、特に外資誘致の条件は整っていない。</p> <p>③ したがって産業インフラ面では他地域と比べ突出した優位性は見出せない。</p>	<p>産業立地を優位に展開するためインフラ整備を加速する必要がある。</p>

(2) 吉林省として目指すべき主要市場(国内市場及び輸出市場)、必要な市場戦略と市場へのアクセス可能性(流通、輸送ネットワーク)

1.3.3 節で考察したとおり、吉林省は省内の市場が限定される上に、近隣省も類似の製品生産構造を備えているため、吉林省で生産される製品の市場としては期待できず、むしろコンペティターとなっている。従って吉林省で今後工業製品の生産拡大を行うには製品の国内市場の拡大と、日本、韓国、香港等への工業製品の輸出拡大が鍵となり、そのためには、より広域の国内市場および輸出市場の開拓が重要である。しかし、吉林省で生産される製品は特化された製品が少なく、一方、市場経済・対外開放の深化に伴い市場における競争は激しくなることが予想されるため、企業にとってはより競争力のある製品の生産とともにマーケティング体制の強化が重要である。

吉林省の大半の製造企業は、マーケティング体制が弱く、広域的な販売ネットワークを持っていない。吉林省の地理的条件は市場拡大に不利な面もあり、このような不利な条件を克服するには、市場の要求に応えるような製品形態・納期の確立やサービス体制の確立を含め、総合的なマーケティング体制の強化が必須である。

日本、韓国向けを始めとして外国への輸出は、大半が現在大連港もしくは營口港経由出荷されている。中国国内向けの場合も一部はこれらの港から海上輸送されている。最近、北朝鮮の羅津港から韓国の釜山まで週1便コンテナ定期船が就航するようになったため、韓国向けの輸出品の一部は延辺自治州の図們もしくは琿春—圖河經由コンテナトレーナーにより羅津港まで陸送され、羅津港から海上輸送されるようになった。また、図們から北朝鮮には鉄道輸送も行われている。羅津までの道路が整備されれば、韓国、日本向けのコンテナ輸送の場合、羅津—釜山經由ルートの利用も増加すると見込まれる。このほか、琿春からロシアのザルビノ港を結ぶ鉄道が既に完成しており、実際に運行されるようになればザルビノ港経由の出荷も行われるようになる。

吉林は、(1)大連港、(2)北朝鮮の羅津港、(3)ロシアのザルビノ港という3つのルートによって韓国、日本を始めとする海外輸出市場へのアクセスを持つとともに、隣国の北朝鮮および極東ロシアにも直接アクセスを持っており、北東アジア経済圏の中心に位置することになる。かかる立地条件を生かした産業開発をどのように実現できるかも、吉林省が今後の産業開発を促進する上で大きな要素の一つとなる。

(3) 吉林省の産業発展に対する北東アジア地域の産業、市場要素の影響

吉林省は、上記のように北東アジア経済圏の中心に位置しているにもかかわらず、現在までのところ環北東アジア諸国との経済連関の規模は小さく、その中でも産業面での経済連関規模は特に小さい。

最近の日本、韓国からの中国への投資と今後の見通しについて1.5.4節で考察したが、その結果を纏めると以下のとおりである。

中国は近年日本の産業の海外投資先としてその比重を高めている。(1994年、95年の2年に亘り中国は日本の海外投資第2位国)高い経済成長、大きな潜在市場、他地域に比して低廉といわれる労働力が大きな投資誘引力となって、中国への日本からの産業投資が大きく伸びた。しかし、これまでの中国への投資は、南部沿海地域と渤海湾沿海地域に集中してきた。その理由としては、(1)労働集約型軽工業の生産拠点の日本から中国へのシフト、それによる日本への加工輸入並びに第三国向け輸出と(2)中国市場向け並びにアジア諸国向けの輸出を狙った電機・電子組立産業、その他機械組立産業の進出が日本からの中国進出の主体であったことが挙げられる。

日本の産業は、中期的にも長期的にも中国を主要投資先として注目している企業が多いが、そ

の割合は過去に比べ減少傾向にあり、アジア地域の中で日本の製造業による投資が集中した中国及び ASEAN 諸国への投資増加意欲にやや頭打ち傾向が見られ、これに対しインド、ベトナム向け投資増加意欲が高まりつつあることを注目する必要がある。中国に対する進出期待要素としては、低廉な労働力の活用と中国市場への期待が主で、この点では中国にとってはインド、ベトナムと競合する面も大いに出てくることが予想される。また、中国を有望投資先として注目している企業が最も多い中で、中国の投資環境についてはインフラ、法制、税制、現地での原材料・部品調達、現地資金の調達等の面で不安を抱えている企業も多いと報告されている。特に吉林省を含む東北地域については、大連を除き日本の産業界にとっては未だ馴染みが薄く、情報も少ないだけに、日本からの企業進出を誘致するためには、より魅力ある投資環境の整備と、より積極的な誘致活動が必要なことを十分踏まえる必要がある。

韓国から中国への直接投資も 1991 年以降急速に増加している。韓国にとって中国は北米に次いで第 2 の投資先国である。しかし、韓国の場合もこれまでの投資は渤海湾地域と遼寧省に集中し、吉林省への投資は未だ少ない。韓国からの中国への投資規模は、大型化しつつあるが、吉林省への投資は比較的小規模な投資である。しかし、吉林省への外国投資に占める韓国のウエイトは高く、投資件数では香港に次いで第 2 位、投資金額においては香港、米国に次いで第 3 位の地位を占めている。その中で延辺自治州への投資が集中しており、延辺自治州の経済にとっては、韓国投資はかなり大きな影響を持っていると見られる。韓国の製造業の投資が吉林省の中で延辺自治州に集中している理由としては、同じ言語を持つ低廉かつ上質な労働力が確保できるため、工場の生産性と学習効果面で有利であることにありと見られる。この地域は未だ産業インフラが十分整っていないため、小規模の輸出指向単純加工型産業への投資が中心になっていたが、最近では投資規模もかなり大型化しつつある。1995 年 9 月に中鮮国境の圈河（中国）と元汀里（北朝鮮）を結ぶ橋が開通し、従来の図們経由のルートに加え琿春より直接陸送が可能になったこと、また、北朝鮮の羅津港から韓国釜山までのコンテナ定期航路が開設されたことにより、今後更にこの地域への韓国投資の増加が期待できる。この地域への外国投資の拡大は、UNDP 主導によって進められている図們江地域開発の具体的進展により、北朝鮮経由及び極東ロシア経由海上輸送の安定したルートが確保されることに大きく左右されると見られる。いずれにしても、延辺自治州、特に延吉、琿春、図們地区の開発にとって外資は大きな役割を果たすことが期待できるので、積極的な誘致が重要であろう。

(4) 吉林省の産業発展を促進するための対外技術・経済協力(外資との合作、技術導入等)の必要性、対外技術・経済協力促進のため考慮すべき諸条件

前節で考察したとおり、吉林省への外国資本の投資は沿海地域に比べ、極めて少ない。しかし、吉林省が今後産業の再編成、高度化を図るとともにハイテク産業の振興、輸出産業の振興を図る

ためには、外資の役割は重要である。吉林省には長年に亘る工業集積によって培われた技術蓄積と、各種研究機関による科学技術の研究開発に基づく高い技術力があるが、国際的に競争力のある産業を確立するためのベースとなる製造技術あるいは生産技術の確立には至っていない。外国の確立された製造技術を導入する方が、時間的にも、また経済的にも、より効率的な分野が多々ある。かかる技術については、技術導入によって取得することができる。しかし、製造技術の取得のみでは、真に競争力のある生産が難しいものもある。今後市場競争が激しくなることが予想される中で、品質の向上と生産性の向上がより重要になり、そのためには企業が近代的な品質管理手法や生産管理手法、ひいては総合的な経営管理の手法を習得する必要がある。かかる分野の管理手法については、単に製造技術の導入のみでは習得出来ず、かかる管理手法の技術移転を含めた総合的な事業提携を図る方がより合理的である。また、輸出を指向する事業の場合、海外市場のネットワークを持つ外資企業との提携が有効であることは言うまでもない。

このような外国との技術・経済協力を深める方策として、次のような方法が考えられる。

1. 企業による海外の企業との技術提携もしくは合併事業の展開
2. 政府が品質管理、生産管理、経営管理等に関する普及、指導機関を設け、海外公的機関による技術協力のもと、かかる管理手法について企業への普及、指導を行う。
3. 輸出のための商社機能を強化し、海外の強力商社との連携のもと総合的輸出マーケティングを展開する。
4. 政府として輸出促進、外国投資促進機関を強化し、海外の公的機関との連携のもとかかる促進活動を展開する。

吉林省の場合、いずれの方策も今のところ弱い。多くの企業は海外との合併事業を希望しているが、その多くは、事業の建設資金不足を補うための手段として外資による資金の提供を求めている。しかし、外資側から見れば、進出する魅力を見いだせる事業は少なく、むしろ進出リスクの方が懸念される状況のため、合併事業の展開が進まない状況にある。外資導入を促進するには、政府と企業が一丸となって下記の課題へ積極的に取り組むことが重要である。

- ① 吉林省への進出に外資が魅力を持ち、かつ、吉林省の産業発展に貢献する事業の発掘
- ② 外資が積極的に吉林省への進出を図るような投資・ビジネス環境の整備
- ③ 政府としてのより積極的な外資誘致活動

しかし、かかる取り組みがなされたとしても、(1)に挙げた企業による外資との技術提携もしくは合併事業の展開のみに頼ることは難しく、併せて(2)~(4)に掲げた方策への取り組みが重要である。

(5) 吉林省の産業が競争優位性を保持するための諸要件とその実現可能性

概察したとおり、吉林省はこれまでの長年に亘る工業集積によって構築された高度の技術資源、人的資源や、高い教育水準を持つ豊富な人材、石油、農産品、森林資源など工業の発展に必要な資源の利用優位性など、工業発展を促進する基本的比較優位要素を多々有している。しかし、これらの優位性を十分生かし切れていないのが、実状である。今後の工業発展を促進するための課題は、各産業がこのような比較優位要素を有効に活用し、いかに競争優位性を確立するかである。また、政府としては各産業が競争優位性を保持できるような種々の支援策を企業に対し供与することが重要になる。

一般に産業の競争優位をもたらす決定要因として、次のような要因が挙げられる。

【競争優位の決定要因】

1. 生産要素条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材、資本、知識 ・ 社会産業基盤(インフラストラクチャー)
2. 市場条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内市場(需要)の規模 ・ 需要水準及び市場の要求水準(品質、品位、品種) ・ 輸出市場への適応性、アクセス
3. 関連・支援産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部品供給産業・関連産業の存在、連携 ・ 企業間の技術情報の交流 ・ コスト効果のある原材料の供給
4. 企業戦略、企業間競争	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適当な企業間の競争をもたらす市場競争メカニズム ・ 市場競争に対応する企業戦略、経営体制、経営努力
5. 外部ビジネス環境、要因変化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術革新、プロダクト・ライフサイクルに対応するための継続的技術改良、技術開発努力 ・ 外部ビジネス環境変化の先取り(国際石油価格の変動、国際為替の変動、外国政府の政策変動等)
6. 政府の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産要素の育成、助成(人材開発、教育、財政支援等) ・ 市場政策(適正な市場の形成、競争メカニズムの構築、適正な取引指導等) ・ 産業の振興、支援政策(重要産業の育成、資本市場の形成、産業基盤整備等)

これらの要因の重要性については、中国共産党第 14 回中央委員会第 3 次会议において可決された「社会主義市場経済体制の建設に関する諸問題の決定」の中で明確にうたわれており、「九・五計画」及び「2010 年までの目標」においてもその実行に関する基本指針が打ち出されている。

今後、吉林省の工業を更に発展させるためには、政府のこれらの方針に沿って、実行に移すための具体的な政府施策と各企業の行動が鍵となる。

企業が競争力を持つには、企業の活性化が重要で、そのためには現在政府が産業政策の一つとして打ち出している企業改革、特に国有企業の改造・改革があり、その具体的実現が重要な要素となる。しかし、個別企業の改革のみでは産業としての活性化が図れない業種もある。例えば、木材加工産業の場合を例にとれば、一つの地域に省、州、市所有の企業と個人企業が混在し、それぞれが横の連携がないままにそれぞれの合理化、拡張が計画されているため、省、州レベルの大規模企業の合理化、拡張のみが優先して進む中で、市レベルの小規模企業あるいは個人企業の合理化が遅れ、産業全体で見れば、競争力の向上が遅れるとともに資源の効率的利用を阻害する要因になっている。総合的な地域ごとのマスタープランのもと各企業の役割を決め、かかるマスタープランに沿って各企業がそれぞれの合理化計画に取り組み、これを政府が指導・支援するという体制の確立が望まれる。

このような問題は、木材加工産業のみでなく、多くの産業において見られる。かかる産業全般の構造改善・再編が必要な産業については、省指導のもとマスタープランの作成が重要である。

(6) 吉林省の産業振興を促進するため必要な政策支援

吉林省の産業振興を促進するには、種々の政策支援が必要である。吉林省は、省の「九・五計画」および「2010年までの長期目標」において、産業発展のための重点目標を打ち出しているが、その目標に沿って産業発展を振興するための具体的な振興政策は、今のところ発表されていない。より積極的な産業振興を図るには、次の政策を含めた総合的な産業振興政策とその実施体制の確立が必要と思われる。

- ① 産業振興のための基本政策（特に重点産業についての産業別改造・改革・振興政策、郷鎮企業振興のための基本政策、環境保全のための産業政策を含む）
- ② 重点産業振興並びに郷鎮企業振興に必要な技術・財務・経営支援のための基本政策
- ③ 外資導入促進に関する省としての基本政策
- ④ 輸出促進に関する基本政策
- ⑤ 産業振興のための金融支援政策（具体的金融制度を含む）
- ⑥ 重点産業振興に係る省としての税制、その他優遇策

2.2.2 吉林省における工業開発の地域特性と地域別産業発展戦略の必要性

吉林省の工業、特に本調査対象地域である長春～琿春の中で工業の立地分布状況、資源の賦存状況、工業集積、工業特性を見ると、長春市～吉林市地区と延辺自治州では、かなり大きな差違がある。（1.2.1(2)項および 1.2.4 節参照）長春～吉林市地区は吉林省の工業の中心地として発展

してきたために、省内における主要事業所は、その大半が両地区に集中している。一方、延辺自治州は工業発展が遅れたため、工業レベルも長春～吉林市地区に比べ格段の差がある。その相違点を纏めてみると、次に示すようになる。

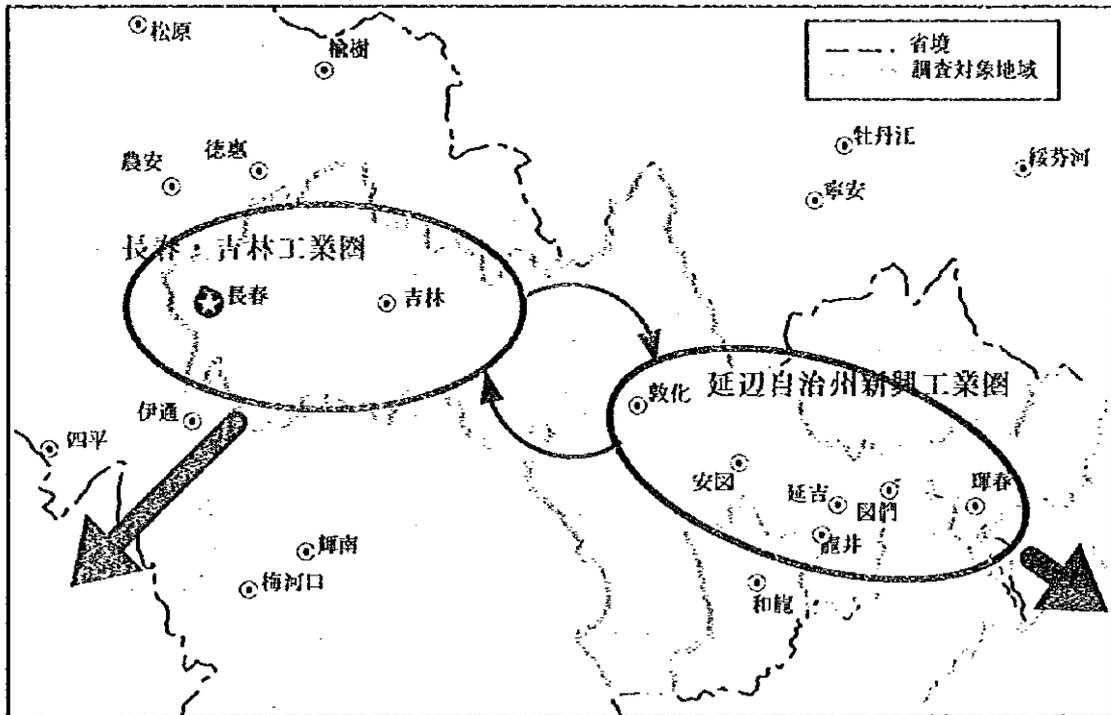
【長春～吉林市地区と延辺自治州の産業特性比較】

主要比較要素	長春～吉林市地区	延辺自治州
1. 工業集積 工業水準	・全国的に見ても高い	・まだ低い
2. 産業構造	・重工業のウエイトが大きい	・軽工業が主体
3. 主要産業	・自動車その他輸送機械、石油化学、冶金、製紙、紡織、医薬品、農産加工、エレクトロニクス、光学計器、その他	・木材産業、パルプ・製紙、医薬、衣料、食品、その他軽工業
4. 産業規模	・大きい	・小さい
5. 主要企業の状況	・国有企業が主体 ・大集団企業の存在	・州有、市有小企業が主体 ・郷鎮企業、三資企業が増加
6. 主要天然資源	・石炭、石油・天然ガス ・鉄鋼石、非鉄金属 ・農畜産品	・石炭、非鉄金属、非金属鉱物 ・木材、長白山地区特産品 ・農畜産品
7. 市場	・比較的大きな地域市場 ・東北地域における産業中心地としての展開 ・大連経由を中心とする輸出市場へのアクセス	・小規模の地域市場 ・ロシア及び北朝鮮との辺境貿易拠点(ただし、規模は小さい) ・図們江開発拠点としての北東アジア地域への輸出拠点としての将来発展可能性

上記のような両地域の産業特性の相違より、吉林省の産業発展戦略・産業開発計画を策定するには、長春～吉林地区と延辺自治州地区とに分けた産業発展戦略・産業開発計画の検討が重要である。なお、本調査で検討する産業開発計画では、総合的な視点からみた地域総合開発の中における産業開発のための長期的な計画枠組みと基本的な方向付けを目的としており、個々の事業計画を検討するものではない。従って、各都市別の開発計画ではなく、吉林省として各都市別計画の見直し、あるいは検討を行うための基礎として都市を超えた経済地区としての巨視的視点から、長春～吉林地区と延辺自治州地区の2地区に分けた検討を行う。将来は、この両地区が相互にその経済圏を拡大し、産業としても相互の連関を深め、長春～琿春を結ぶ経済圏を形成することが

期待できる。従って、将来におけるかかる経済圏の形成を長期ビジョンに置き、かかる発展への核となる長春～吉林地区及び延辺自治州地区の両地区について産業発展戦略・開発計画を検討する。（図3-2-1の概念図参照）

図3-2-1 産業開発戦略の空間的区分



2.2.3 吉林省の工業開発のための重点産業分野

先に述べたとおり、吉林省の工業開発の基本方向は、

- ① 既存工業の改造・改善、合理化並びに再編成による活性化
- ② 各主要地域の特性に適した新規産業の開発振興

にある。この基本方向に沿って工業開発を推進する上での重点産業を、2.2.1 節及び 2.2.2 節で検討した諸要素を踏まえ検討した。選定に当たっては、次に示す要素を基準として考える。

- ① 既存産業のウエイト（中国全体、吉林省全体、もしくは地域にとってのウエイト）
- ② 将来の産業発展（産業成長及び産業構造の高度化）への期待貢献度
- ③ 改造・改善・合理化の緊急性
 - a. 産業の停滞・低落
 - b. 環境・エネルギー問題
 - c. 雇用・社会問題
- ④ 産業資源、市場からみた発展ポテンシャル
- ⑤ 産業基盤その他制約要因

⑥ 波及経済効果

a. 雇用の創出効果

b. 他経済部門（農林畜産業、第三次産業）への波及効果

上記の基準に照らし、吉林省の既存産業の主要業種について評価を行い、吉林省の工業開発のためのコアとなる重点産業分野を選定した。その結果と選定理由を表 3-2-4 に示す。同表に示すとおり次の 10 業種を今後の工業開発において重視すべき重点分野として選定したが、これらの業種は支柱産業として振興・拡大すべき業種と、構造改善・再編成の対象となる業種よりなる。以下にその選別を示す。

重点分野	既存産業の改造・合理化	既存産業の拡大/新規産業の振興
1. 食品・農産加工		●
2. 木材加工・家具	●	●
3. パルプ・製紙	●	
4. 石油化学、化学	●	○
5. 製薬	●	
6. 窯業・セメント・建材	●	
7. 製鉄・圧延	●	
8. 金属加工・機械部品	●	●
9. 自動車・輸送機械	●	○
10. 電機・電子	●	●

(注) ●印は省として具体的に振興を促進する対象としての重点分野

○印は重要産業であるがその主体は国有巨大企業集団数社に限定されているため、それら数社の発展が大きな影響力を持つ産業分野

これらを見ても明らかなように、既存産業の改造・合理化が開発計画の重点分野となる。既存産業の拡大及び新規産業の振興対象分野としては、(1)食品・農産加工産業、(2)木材加工・家具産業、(3)石油化学・化学、(4)金属加工・機械部品産業、(5)自動車・輸送機械産業、(6)電機・電子産業の 6 分野を選択したが、その中で特に機械部品産業及び電子産業については、その取り組み方を慎重に検討する必要がある。

機械部品産業については、第一汽車その他大型機械企業がそれぞれ独自に部品部門を持っており、横の連携がないため設備の余剰があり、生産性の低下を招いている。その活性化には既存部品産業の基盤強化と市場の拡大を図ることが急務であり、そのための総合的戦略が重要であるが、各中心企業の利害もからむため、当該産業全体のコンセンサスが得られるような総合計画を検討する必要がある。

また、電子工業については、吉林省はかなり出遅れており、また、省内にある既存電子産業の産業基盤も極めて弱い。まず、既存産業の基盤強化が先決であるが、将来の発展のためにはこの分野の産業振興も長期戦略として重要で、その場合電子産業の中でどの分野に優位性を見いだせるか慎重に検討を要する。

表 3-2-4 吉林省における工業開発の重点産業分野

業 種	既存産業の ウエイト	将来の産業 発展への期待 貢献度	改造・改善・合理化の緊急性			市場の発展 ポテンシヤ ル	産業基盤施 設/その他 制約要因	波及経済効果		環境・エネ ルギーへの 悪影響	総合評価
			産業の停 滞・低着	環境・エネ ルギー問題	雇用・社会 問題			雇用の創出 効果	他部門への 波及効果		
1. 食品・農産加工	◎	◎	△	△	△	◎	△	◎	○	◎	
2. 飲料	○	△	△	△	△	△	○	○	△	△	
3. 皮革	△	○	◎	◎	◎	○	△	△	△	○	
4. 繊維・衣料	○	○	△	△	△	○	○	○	○	○	
5. 木材加工・家具	◎	◎	○	△	◎	○	○	○	◎	◎	
6. パルプ・製紙	◎	◎	○	◎	△	○	○	○	○	◎	
7. 石油化学・化学	◎	◎	○	○	△	○	△	△	○	◎	
8. 製薬	◎	◎	◎	○	△	○	△	○	○	◎	
9. プラスティック・塗料	○	○	○	△	△	○	△	○	○	○	
10. 窯業・セメント・建材	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	○	◎	◎	
11. 製鉄・圧延加工	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	○	◎	◎	
12. 非鉄金属冶金	○	○	△	◎	△	○	○	○	○	○	
13. 金属加工・機械部品	○	◎	△	△	△	◎	○	◎	◎	◎	
14. 一般機械	○	○	○	△	○	○	△	△	○	○	
15. 自動車、輸送機械	◎	◎	△	△	△	○	△	◎	○	◎	
16. 電機・電子	△	◎	◎	△	△	◎	○	◎	○	◎	

1) (凡例) ◎ 最も重要、もしくは最も緊急、マイナス要素についても問題なし ○ 普通 △ 重要でない、もしくは緊急でない、マイナス要素については問題あり

自動車産業を始めとする輸送機械産業と石油化学は、吉林省のリーディング産業であるのみならず、中国の重要支柱産業であり、吉林省の産業発展にとってこの分野の更なる発展は欠くべからざる要素である。従って、自動車・輸送機械産業と石油化学は今後とも振興すべき重点産業分野である。しかし、第一汽車を始めとして、輸送機械産業は既に生産設備の拡張を完了しており、当面は企業努力によって設備能力の最大限まで生産の向上を図ること、また、部品生産形態の多様化によってコスト低減を図ることが当面の最重要課題である。また、石油化学についても、吉林石化集団が30万トンエチレンプラントとその下流プラントを完成したばかりで、当面はそれらのプラントの効率的な操業が第一の課題である。

2.2.4 吉林省の工業開発の基本戦略と長期開発目標

(1) 工業開発戦略の考え方

工業開発政策の基礎となる工業開発戦略については、これまで多くの国で種々の戦略が模索されてきた。これまでの経験に基づく代表的な代替戦略を整理してみると、次のとおりである。

- 外部指向型（輸出志向型）工業化戦略 … 内部指向型（輸入代替重視）工業化戦略
- 重化学工業（資本集約産業）重視工業化戦略 … 軽工業（労働集約産業）重視工業化戦略 … ハイテク・情報産業（知識集約産業）重視工業化戦略
- 資源依存型工業化 … 加工貿易型工業化

それぞれの戦略には一長一短があり、また、単一の戦略で工業発展を成功に導くことは到底不可能である。従って、実際にはいくつかの戦略の組み合わせによることになるが、その中で重点的な戦略方向を定めることにより、明確な基本開発概念と枠組みに基づく工業開発政策・開発計画の策定を図ることが出来る。このような観点から、上記の各代替戦略の持つ長所、短所を踏まえ、吉林省の工業開発に適した重点的な戦略方向を検討する。その基礎として各代替戦略の基本概念、長所、短所を次に要約する。

【代替工業化戦略の長所、短所】

開発戦略	基本概念	長所	短所
1.1 外部指向型（輸出志向型）工業化	<ul style="list-style-type: none"> ・国内産業保護より国際的に競争力のある産業の確立を優先 ・工業投資の経済的効率性重視 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業の競争強化により持続的成長力の確立 ・市場競争に耐え得るよう企業の継続的改善努力を誘導 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業淘汰が急速に進むため、脆弱な企業の転換が間に合わず、産業の混乱を招くおそれがある
1.2 内部指向型（輸入代替重視）工業化	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入代替の促進を重視 ・そのための国内産業保護 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入代替による国産化を促進することにより工業化を加速 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の改善努力の喪失 ・国際競争力のある企業が育たない ・高コスト経済を招く

2.1 重化学工業(資本集約産業)重視工業化	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹産業の確立を重視 ・基幹製品の国産化、安定供給を重視 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹製品の安定供給保証 ・基本技術の修得、技術基盤の確立を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済規模に達せず、ややもすればコスト高を招く ・過重な政府の財政保護を招く
2.2 軽工業(労働集約産業)重視工業化	<ul style="list-style-type: none"> ・労働資源の効率的活用を促進 ・少額資本による工業化によって資本蓄積を促進、段階的高度化を狙う 	<ul style="list-style-type: none"> ・過剰投資を生むことなく健全な工業化を促進 ・労働力の豊富な国では雇用機会の創出に寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料、中間財の輸入増を招き、国際収支を悪化させるおそれがある ・ある段階から工業化が鈍化する
2.3 ハイテク/情報産業(知識集約産業)重視工業化	<ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値産業の確立を狙う 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業の高度化、高付加価値化を促進 ・新しいタイプの輸出産業の先取り、確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー的性格が強く、事業リスクが大きい ・十分な基盤がないと失敗する可能性が大きい
3.1 資源依存型工業化	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の付加価値向上を図る ・保有する資源を工業化の足がかりとする 	<ul style="list-style-type: none"> ・自国の資源の付加価値向上 ・資源輸出国の場合、輸出付加価値の向上 ・比較優位による工業化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ややもすれば資源の浪費につながり、長期的な持続性の喪失を招くおそれあり ・市場面の制約によりコスト高に陥るおそれがある
3.2 加工貿易型工業化	<ul style="list-style-type: none"> ・自国に十分資源を持たない場合、輸入資源をもとに加工再輸出を図り、産業付加価値の創出と国際収支のバランスを図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的にバランスのとれた工業化の促進 ・非資源国としての不利な条件を克服 	<ul style="list-style-type: none"> ・ややもすれば原料としての資源の供給が不安定になる ・ややもすれば加工付加価値の創出が困難になる

(2) 吉林省の工業開発の基本戦略

工業開発の代表的な代替戦略は、前項に示したとおりであるが、その中で基本となる戦略は、外部指向型（輸出指向型）工業化戦略か内部指向型（輸入代替重視）工業化戦略かの選択である。中国は市場経済の深化と対外開放の推進を基本政策としており、この基本政策の下では外部指向型（輸出指向型）工業化戦略が基本になることは明らかである。

次に、重化学工業（資本集約産業）重視の工業化戦略か、軽工業（労働集約産業）重視の工業化戦略か、あるいはハイテク・情報産業（知識集約産業）重視の工業化戦略という選択がある。この戦略の選択は択一的ではないが、吉林省はこれまで重化学工業を中心とする発展を遂げてきたため、労働集約型産業への取り組みはややもすれば軽視されてきた。今後輸出軽工業や労働集約産業が内陸に移行する傾向にあり、また、中国の産業政策としても労働集約産業の内陸への移行を促進する方針である。このような政策背景の中で、吉林省としても軽工業（労働集約産業）重視の工業化戦略を推進することは意義があると見られる。ただし、その場合、吉林省ではこれ

までの工業集積結果により高い素質の労働力が得られるため、単純な労働集約産業ではなく、半技術集約型の労働集約軽工業への取り組みに比較優位性を見いだすことが出来ると考えられる。また、ハイテク・情報産業（知識集約産業）重視の工業化戦略については、将来への先取りとして目標に置くことが重要であるが、現段階では吉林省における比較優位性を直ちに見いだすことは難しい。従って、段階的な取り組みを考えるべきであろう。

資源依存型工業化か加工貿易型工業化かという問題については、吉林省は資源のみに依存した工業化を促進できるほどの資源立地地域ではないので、限られた資源を有効に活用できる産業に重点を置くべきであろう。一方延辺自治州のように、将来図們江開発の拠点となる地域については、加工貿易の拠点として発展させる可能性もあり、加工貿易型工業化戦略を踏まえた開発計画を一部取り入れることは検討に値すると思われる。

上記の議論より、吉林省の工業開発の基本戦略としては、「外部指向型工業化戦略を基本に置き、半技術集約型の労働集約軽工業への取り組みを重視し、資源の効率的活用を図る一方、延辺自治州のように将来図們江開発の拠点となる地域については、加工貿易型工業化戦略を踏まえた戦略の展開」が適切と考える。また、ハイテク・情報産業（知識集約産業）重視の工業化戦略については、段階的な取り組みを考えるべきと考える。

(3) 重点業種、地域を対象とした具体的開発戦略の重点戦略課題

吉林省としての基本的な開発戦略の考え方は上に示したとおりであるが、一方、2.1.4 節に示した吉林省としての産業開発課題と 2.2.2 節に述べた地域戦略の考え方、2.2.3 節に挙げた重点産業分野を考えた場合、吉林省として検討すべき重点戦略課題として次に挙げる 5 つの課題が考えられる。

1. 自動車、石油化学を中心とする重化学工業の重点的開発。
2. 電子・ハイテク産業の重点的振興。
3. 既存産業の活性化・高度化・多様化促進のための総合対策。
4. 琿春辺境経済合作区、延吉・敦化両市の経済開発区を拠点とする延辺自治州における外資および他地区からの投資誘致による輸出産業その他多種産業の重点的振興・開発。
5. 農林畜産品の高度利用産業の振興。

これらの重点戦略課題は、以下に掲げる問題の重要性、期待効果に基づき選定した。

1) 自動車、石油化学を中心とする重化学工業の重点的開発

中国政府は、「九・五計画」および「2010 年長期目標」において、支柱産業として機械、自動車、石油化学、電子、建設の 5 産業を発展させる方針を打ち出している。自動車産業並び

に石油化学工業は吉林省のリーディング産業であるとともに、国家的発展のための重点産業であり、その発展は吉林省の産業発展のみならず国家的な産業発展にとって重要である。したがってこの2大産業の発展を軸とした開発戦略は一つの選択として検討に値する。

2) 電子・ハイテク産業の重点的振興

電子産業の振興は上記のとおり中国政府の重点政策の一つである。また、ハイテク産業についても同様の方針が打ち出されている。この方針を受けて中国政府は中国の電子産業政策を現在検討しつつあるが、その中で吉林省を液晶その他自動車・機械産業関連電子産業の拠点に発展させることを検討している。吉林省としても「九・五計画」および「2010年長期目標」においてこの方針を強く打ち出している。しかし、本章1.2.3(g)項で考察したとおり、吉林省の既存電子産業は非常に弱体で製品開発やマーケティング面でも沿海地域に比べ大きく遅れており、市場競争で優位に立てなくなっている企業が大半を占める。このような状況の中で今後吉林省の電子産業を発展させるには、(1)同産業が競争力を持ちうる産業基盤を確立するための抜本的な建て直しを行うとともに、(2)将来吉林省が中国の中で優位な地位を築きうる分野を見出し、その分野への特化を目指して集約的な振興・育成を図る必要がある。その他のハイテク産業についても、吉林省にとってはこれから発展させる新興分野であり同様の政策が必要である。このような観点から、吉林省に適した電子・ハイテク産業の重点的振興策をたてることが重要で、そのための発展戦略が重要課題である。

3) 既存産業の活性化・高度化・多様化促進のための総合対策

これまで既に述べたように、市場経済の深化、対外経済開放による外部経済・市場環境の変化に適応した持続可能な産業の競争力保持と成長、老朽工場の抜本的対策を含む既存工業の改革・活性化は吉林省の工業発展のための重要政策課題である。また、この問題は都市・自然環境保全との調和をもった産業開発並びに省エネ対策を進める上でも重要である。特に老朽工場の多くが環境汚染源であり、また、エネルギーの浪費産業であるからである。しかし、既存産業は業種も多様に亘り、抱えている問題の性格、緊急度も業種ごとに異なるため、優先業種を決めて段階的に具体的な取り組みを行うことが重要である。そのためには重点的な促進政策と行動計画をたて組織的な行動を起こす必要があり、その基礎となる適切な戦略の検討が重要である。

4) 琿春辺境経済合作区、延吉・敦化両市の経済開発区を拠点とする延辺自治州における外資および他地区からの投資誘致による輸出産業その他多種産業の重点的振興・開発

図們江開発を中心とする辺境経済の開放・拡大は、中国政府の対外経済開放・地域経済開発方針の重点施策の一つであり、吉林省としての重要開発方針でもある。この地域の発展は吉林省の経済発展にとって重要な地位を占めており、そのための産業振興が重要である。延辺自治州の琿春市には国家レベルの辺境経済合作区の建設が進められ、また、琿春以外でも延

吉を始め延辺自治州の主要都市では経済開発区の建設が進み投資の誘致が行われているが、投資環境の整備面でも誘致活動の面でも不十分で、未だ確たる成果が出ていない。この地域への外資および内資の投資誘致を加速させ、輸出産業を振興する必要があり、そのためには重点的な振興・開発戦略が重要である。

5) 農林畜産品の高度利用産業の振興

総合的な農業基地としての基盤強化を支援する関連産業の振興は、「九・五計画」および「2010年長期目標」における中国政府の基本方針の一つで、その開発振興は国家的課題である。また、吉林省の地域的課題としても、農村経済の向上、僻地寒村部の民生向上、自然環境保護に貢献する産業開発の促進が重要な課題である。木材加工産業は農産加工産業とともに吉林省の重要な産業の一つであり、その持続的安定成長のための基盤確立は省経済の発展に大きく貢献するとともに、吉林省にとって貴重な木材資源の効率的活用、ひいては林業に密接に関係する僻地・寒村部の民生向上や、乱伐を阻止することにより自然環境保護にも貢献する。また、合理的な農畜産品加工産業の育成は、農産加工産業の発展とともに農業並びに畜産の健全な発展にも貢献する。しかし、これらの産業を振興するには単に生産部門のみに止まらず、農林畜産業自体の構造改善や市場・流通機構の整備、関連インフラ整備など総合的な施策が必要であり、そのためには適切な開発戦略に基づく総合的な開発・振興政策、マスタープランを作成し、それによる段階的な開発を進める必要がある。したがって、その基礎となる最も適切な開発戦略を検討することが重要である。

上記の5戦略課題の中で第1番目の戦略課題は、吉林省のリーディング産業であり、また、国家的課題である支柱産業の発展のため重要であるが、これらの産業は既に確立されており企業自体の経営努力による発展が期待でき、また、知識的集約型軽工業開発に重点を置くべきとする吉林省として採るべき基本的開発戦略の考え方から見ても、吉林省としてこの2大産業自体の集約的な発展・拡大のみに大きく依存した展開よりも、省としての基本課題である産業構造の高度化、産業間リンケージの深化を図るため、これらのリーディング産業を軸として、その裾野産業や関連産業、周辺産業の育成・強化を図る戦略が重要である。この意味で部品産業や高度プラスチック産業、製品開発エンジニアリング産業の振興戦略が吉林省としての重要な柱となる。

残りの4戦略課題は何れも吉林省として重点を置くべき戦略課題である。このうち、第2番目の戦略課題は、産業の高度化を図るため、また、国家的課題に応えるため重要であるが、2.2.3節で述べたとおり、吉林省は電子工業についてかなり出遅れており、また、省内にある既存電子産業の産業基盤も極めて弱いため、まず、既存産業の基盤強化が先決であるが、将来の発展のためにはこの分野の産業振興も長期戦略として重要で、その場合電子産業の中でどの分野に優位性を見いだせるか慎重に検討を要する。

第3番目の戦略課題は、既存産業の活性化・高度化・多様化の緊急性から打ち出されたもので、基本的戦略として考えられる競争力ある産業を確立するという外部指向型工業化戦略から、吉林省にとって既存産業の活性化は将来の持続安定成長基盤を固めるための重要なステップであるため、産業の拡大ではなく競争力強化のための施策としてこの戦略課題を取り上げた。

第4番目と第5番目の戦略課題は、まさに地域的課題への対応であるとともに、図們江開発を中心とする辺境経済開放・拡大という国家的課題への対応としての意義があり、知識集約型軽工業開発に重点を置いた基本的戦略の考え方に沿って、振興・拡大を図るための具体的戦略課題として位置づけることができる。

上記の観点から、これらの戦略課題は吉林省の工業発展にとって核となる重要な戦略課題である。また、これらの課題に加え、発展の遅れた山間寒村部では民生向上、貧困対策として吉林省では地形を利用した小水力発電を推進してきた。その継続的拡大も重要な課題である。これらの戦略課題に基づき具体的工業開発戦略を検討した。具体的開発戦略の枠組み並びに長期目標を以下に記述する。

2.3 工業開発の基本計画

2.3.1 吉林省の工業開発の具体的戦略並びに長期開発目標

吉林省の工業開発の長期目標は、持続的安定成長のためのバランスのとれた産業構造、産業基盤の構築にある。そのためには上記の5戦略課題に基づき、省内の工業発展のための具体的開発戦略が必要であるが、2.2.2節に述べたとおり、長春～吉林地区と延辺自治州では工業化のレベル、工業特性も異なるため両地区に分けた開発戦略が必要で、したがって、具体的開発戦略は、長春・吉林工業地区と延辺自治州新興工業地区の2つの地区について個別の戦略を検討した。地区別の戦略枠組みと長期目標は次のとおりとする。

(1) 長春・吉林工業圏

[具体的発展戦略と取り組みの基本方向]

この地区の具体的発展戦略は、これまでの重工業を中心とした工業発展と工業集積をベースとして、次の分野への取り組みによってこの地域の産業の活性化を図ること、加えて産業間リンクの深化、産業構造の高度化へ向けた産業構造転換への足がかりを作ることである。

- ① 2大支柱産業（自動車及び石油化学）の発展を軸とした裾野産業、周辺関連産業の展開への取り組み。
- ② 農産加工・食品工業の拡大振興。
- ③ 既存産業の改善・合理化・再編成への取り組み。
- ④ この地域で電子・ハイテク産業が発展するための基礎作りへの取り組み。

それでは、これらの4つの取り組みについてそれぞれあり得る代替的な方向を検討し、その結果として「長春・吉林地区」として進むべき方向を提案する。

a. 自動車産業（第一汽車集団）を軸とした展開

吉林省は中国三大自動車生産基地の一つであり、中国のトップ自動車メーカーの一つである第一汽車集団が長春・吉林両市を中心に吉林省に生産拠点を置いている。両市には第一汽車集団傘下の部品メーカーのみならず第一汽車集団向けの部品・素材を直接・間接に生産しているメーカーが2百社以上ある。これらの殆どが両市所属の国有或いは集団所有制企業である。このような第一汽車集団を軸とした一大産業が既に形成されており、その発展は両市の地域経済はもとより吉林省経済の発展にとって大きなインパクトを持っている。

しかしながら第一汽車集団とそれを取り巻くこれらの周辺企業の連携は未だ十分確立されておらず、第一汽車からの受注が少ないため経営が苦しいのが実状である。吉林省の自動車産業の発展を考える場合に、次に挙げるような代替的な発展戦略方向が考えられる。

- ① 第一汽車集団による自動車生産の拡大（車種の多様化並びに生産台数の増加）促進を重点に置いた発展戦略。
- ② 第一汽車集団を軸とした部品産業の発展に重点を置いた発展戦略。この場合、次の2つの展開に分かれる。
 - 従来行われてきたように特定の部品を一貫生産する形での既存メーカーの生産ラインの拡張もしくは新企業の設立。
 - 既存部品産業全体の構造転換、すなわち、専門化、分業化を進めることにより既存の部品産業全体の構造を強化し、競争力のある部品産業を育て、その基盤の上で生産する部品の多様化を図る。

市場競争が厳しくなる中で第一に挙げた戦略は第一汽車集団の経営戦略にかかっており、市場経済下では強制的に生産規模を拡大させることは現実的でない。したがって吉林省としては第二の戦略をどう展開して行くかが戦略課題である。部品の国産化の拡大と部品産業の育成は、中国政府が打ち出した自動車産業振興政策の中の重点項目の一つであり、第一汽車としても部品国産化の拡大を図る方針である。

これまで吉林省並びに長春・吉林両市は②の前段に挙げた方法で多くの部品関連企業を興し、また、所属する既存企業・工場の生産ライン拡大を図ってきた。しかし、各企業がそれぞれ一貫生産を行うべくワンセット設備を持ったため全体としては過剰設備になっている上に各企業の生産規模は細分化され、先進技術による大型設備の導入ができず、大半が品質・コスト競争力に欠ける結果となっている。このような構造の中で製品の多様化、拡大のための設備投資を行えば同様の問題を拡大するばかりで真の産業発展にはならない。特にこのような問題を抱えているのは自動車部品の中で大半を占める金属部品の分野で、これらの分野の既存設備の効率的活用による

活性化を図り、将来競争力のある部品産業を育てることが地域産業の発展のためにもその部品を使う自動車産業の発展のためにも最も貢献する発展戦略である。したがって自動車産業（第一汽車集団）を軸とした展開の方向としては、上記②の後段に挙げた方向での金属部品産業を主体とした発展戦略を核とすることを提案する。

b. 石油化学を軸とした展開

吉林省の石油化学工業は中国の最大油田である大慶油田をベースに中国の石油生産基地という資源立地優位性を活かしこれまで発展してきたが、その発展は吉林市に石化コンビナートを持つ吉化集団に集中してきた。石油化学工業のような装置産業では規模の経済が大きく働くため競争力を持つためには大規模コンビナートの建設が必須で、最適立地への集中化が世界共通の趨勢である。したがって今後とも吉林省の石油化学工業の発展は吉林市の吉化集団石化コンビナートの拡大発展にかかっている。

吉林石化コンビナートは「八・五計画」期にスタートした年産 30 万トンエチレンプラントとその主要下流プラントの建設、アンモニア 30 万トン/年・尿素 52 万トン/年の大型化学肥料プラントの建設を完成し、「九・五計画」ではここで製造されるエチレンおよび芳香族を原料とする多様な有機化学品および合成樹脂の製造プラント建設計画を固め現在推進している。しかし中国全体の石油産業ならびに石油化学工業の将来展望を見ると、上流部分（すなわちエチレン、芳香族等）の生産拡大を図るための吉林石化コンビナートの大型増設は次にあげるような理由から今後厳しくなることも予想される。

- ① 中国全体の石油輸入依存度が高まる傾向の中で、輸入原油をベースとした臨海地域の石油精製、それに基づく臨海地域での石化コンビナート建設の比較優位性が高まりつつあること。
- ② 一方、この地域の石油埋蔵量が限界に近づきつつあるため原料立地としての優位性が徐々に失われていく方向にあること。
- ③ 吉林石化が将来上流部門の生産拡大を図る場合、競争力のある生産を行うには少なくとも 25～30 万トン/年規模のエチレンプラントの増設が必要になるが、上記のような状況の中で大量の製品市場に立脚していない吉林石化が大型増設を行うフィージビリティを見出し得るかが問題である。

このような将来展望の中で石油化学工業が相対的に将来とも吉林省の支柱産業としての地位を保ち得るかどうか疑問視せざるを得ない面もあるが、吉林石化が今後とも持続的成長を維持するためにはむしろ下流製品の高度化へ向かった多様化が合理的であろう。一方、吉林石化コンビナートで生産される合成樹脂、有機化学品を原料とする加工産業や化学工業の発展を促進する必要がある。そのためにもかかる加工品あるいは二次化学製品の末端需要産業である自動車部品産業、電子産業の発展や食品産業（飲料産業を含む）、木材加工産業、その他軽工業の発展を振興することが吉林石化の発展につながる。したがって石油化学工業を軸とした発展展開ではここに

挙げたような周辺産業、関連産業の発展振興を主体とした発展戦略が重要で、そのためには石油化学工業自体の問題としてではなく関連産業の発展に重点を置いた開発計画を提案する。

c. 農産加工・食品工業の拡大振興

吉林省はトウモロコシおよび大豆を中心とする食糧生産基地であり、また、これらの穀物のほか野菜、果実など換金作物の栽培や畜産も近年顕著な伸びを示している。吉林省ではトウモロコシ、大豆を原料とする澱粉、食用油、飼料の生産を主体とした農産加工・食品産業が発展してきた。このほか、ビート製糖、ビールおよび白酒等の飲料酒、食肉加工等があるが、それ以外の加工食品産業はこれまで発展が遅れ、加工食品の多くを省外からの供給に依存している。吉林省としては、今後農産加工・食品産業を自動車、石油化学に次ぐ第三の支柱産業として重点的に発展させる方針で、「九・五計画」でも澱粉、アルコール飲料、製糖、清涼飲料、食肉加工などを中心に具体的な拡大計画が打ち出されている。吉林省では、吉林開発集団公司を始め農産加工・食品産業の核となる 10 企業集団が既に形成されており、これらの企業集団を中心に発展させる省政府の方針である。したがってかかる発展を踏まえ 2000 年以降の発展戦略を考えることが重要である。

吉林省、特に長春・吉林地区における農産加工・食品産業の発展戦略を考える場合、種々の方向が考えられるが、その中で大きくとらえれば次のような展開が考えられる。

- ① トウモロコシおよび大豆の加工を主体とした農産加工・食品産業の発展。
- ② それ以外の農畜産物を原料とする食品加工・製造産業の発展振興。
- ③ 地域市場および近隣市場の需要に合致した新規食品加工産業の発展振興。

近年食糧需要の多様化・高度化が進み、主食としての穀物のほかに畜産物・野菜などの副食の需要が急増する一方で、食文化の変化に伴い生鮮食品のみならず多様な加工食品の需要が高まり、食用油、調味料、糖類などの需要もますます高まる傾向にある。また、畜産振興のためには安定した飼料の生産・供給が要求される。農畜産物の生産増とともに、それを原料とする農産加工・食品産業を発展させる可能性も高まりつつある。このような状況に対応するには、これらの分野を広く総合的に振興する発展展開が重要で、このような方向での開発計画を提案する。

d. 既存産業の改善・合理化・再編成への取り組み

既に 2.2.4(3)項の 3)に述べたようにこの問題は吉林省の工業発展のための重要政策課題であり、その取り組みが急がれる。

特に長春・吉林両市に所在する基礎素材を生産する製鋼、冶金、セメント等の装置産業は、その多くが 1970 年代以前に建設された国有工場（市有が多い）で、これらの工場はその大半が小規模で経済規模に達しない上に、製造技術の陳腐化や設備の老朽化も酷く、原材料・エネルギー効率も悪くコスト競争力に欠ける。また、地方市場に依存しているため製品販売に限界があるだけでなく、市場の変動に左右され操業が不安定である。これらの工場の多くが計画経済のもと生産

主導型の計画により地域市場への供給を目的に建設されたため全般に企業のマーケティング力も弱く、市場経済下での広域市場への販売拡大も難しい。このような状況から経営基盤、財政基盤が脆弱で、経営難に喘いでいる企業が多い。「九・五計画」において、これらの旧体工場の改善が進められる計画であるが、これらの産業では両都市で類似の工場が数多くあるためお互いに限られた市場を分け合い、将来の発展性に欠ける企業が多い。また、それらの老朽工場の中には両市の市内に所在している工場もあり、それらの工場は排気・排水による大気汚染や水質汚染など深刻な環境汚染の発生源となっている。また、それらの工場の所在地はかつては市区の外郭地区であったのが市区の発展によって今では市区の一等地の一角を占め土地利用面でも効率的な都市開発に支障をきたす要因になっている。

今後市場経済が進む中でこれらの企業の対策にどのように取り組むかが緊急の課題である。国营企業改革に関する中国政府の基本方針の中では独自の力で改革を進め得ない状況に置かれた企業については、次のような方向で整理する方針が打ち出され、これまで実行に移されてきた。

- ① 中核企業を核とした改革、すなわち、かかる企業に不良企業を吸収合併させる。
- ② 一部の企業の持つ資産について、外資もしくは他地区の企業への譲渡により整理する。（その場合、買収した企業を存続させるかどうかは買収した企業の自由。）
- ③ 企業の倒産整理。

市場経済の中では上記のように小規模で老朽化した工場を抱える企業の延命的救済は、国家的に見れば資源の浪費を招くことになるので取るべきでないことは明らかである。しかし地方政府の立場からすれば、これらの産業をこのまま放置すれば老朽化がますます進む中で産業発展の停滞を招くし、さりとてドラスティックな手段を講ずれば失業問題など社会不安を招く要因にもなるというジレンマに陥ることは当然である。上記のような素材産業では近代的な技術の導入により経済規模の生産を行えば競争力を保持できる可能性はある。これらの産業の再編・合理化のため既存の数工場を統合し、スクラップアンドビルド（廃棄・新設）方式により郊外の適当な場所に移転するスキームを戦略的に展開することを提案する。

e. 将来電子・ハイテク産業が発展するための基礎作りへの取り組み

中国政府は電子産業を新たなリーディング産業として発展させる基本方針を打ち出している。吉林省政府もこれを受けて、「九・五計画」の中で電子産業を同省の新しいリーディング産業として発展させる方針で、液晶を始め種々の新規大型計画を掲げている。しかし、これまでの現状分析で明らかなように吉林省における電子産業の発展は沿海地域に比べ非常に遅れており極めて弱体である。既存の数社はいずれも小規模で生産技術・製品開発力、マーケティング力も弱く細々と生産を続けているのが実状である。

電子産業の分野はコンピューターを始めとする電子機器に始まり、メカトロニクス、自動車電装部品や電子部品・素子など多様であるが、いずれの分野も技術革新のテンポが速い上にプロダ

クト・ライフサイクルが短く、日進月歩の変化に対応できるだけの技術開発能力と品質・納期・価格面での競争に耐えうる近代的な品質・生産管理システムに支えられた効率的な経営が要求される。これまでどちらかというと重厚長大型の工業を中心に発展してきた吉林省ではかかる経営システムが未構築である。また、電子産業は多くの電子素材・部品の組み合わせの上に成り立っているため一貫生産を行うことは不可能で、その面でも周りにそのような産業が未だない吉林省は大きなハンディである。加えて部品の調達や情報入手、主要市場からの遠隔など、現時点では電子産業を直ちに大きく興し得る状況にない。したがって現在の条件下で小規模でもスタートできる分野を慎重に選択し、先ずそこに特化してスタートし、徐々に業域を拡大する方向での開発を提案する。後にコアプログラムの中で分野の検討を行って具体的に提案しているが、種々の分野を検討した結果、現実的に最も可能性の高い分野は自動車用電装・電子部品の分野である。そのほか検討対象分野としては、液晶、その他電子素材・デバイス等が考えられる。

[産業発展へのインパクトと将来ビジョン]

上記の戦略自体既に広域に亘り、それぞれ発展の軸となるが、これらの産業の活性化・発展は他部門への波及効果も大きいので地域需要を喚起し、食品、その他消費財の需要を拡大し、その他消費財生産のための軽工業への投資意欲を刺激し、地域産業の振興をもたらすことが期待できる。また、これらの精密部品産業の発展は、CAD/CAM による精密金型の設計や精密部品の設計、応用技術に係るシステム開発やエンジニアリング分野の需要を創出し、ソフトウェア産業の振興をもたらすことが期待できる。

このような産業発展へのインパクトを想定し、ここに提案する発展戦略による将来発展へのビジョンとしては次のような産業形成を目指す。

- ① 2大支柱産業（自動車及び石油化学）の重要基地としての発展を軸とし、より高度化、深化された産業構造、環境保全との調和を保持した総合的かつ広域的な高度工業圏としての発展形成。
- ② 東北地域における電子関連産業の基地、並びに研究開発・ソフトウェア・エンジニアリング産業基地への発展。
- ③ 自動車部品を始めとする精密機械部品の国内供給・輸出向け生産・物流基地としての発展。

(2) 延辺自治州新興工業圏

[具体的発展戦略と取り組みの基本方向]

この地区では、長春～吉林地域に比べた場合の工業化の遅れ、パルプ、製薬産業等既存産業の改革・再編成の必要性、当地区の貴重な資源である木材資源や農畜産資源の効率的活用の必要性、図們江開発を中心とする辺境経済の開放・拡大のための産業振興の必要性、当地区の山間部の民

生向上の必要性等に鑑み、この地区の具体的開発戦略としては、次に挙げる5つの取り組みによって産業の効率的拡大を図ることである。

- ① 現在低迷している小規模製菓企業及び小規模製紙企業のリストラクチャリング。
- ② 木材資源の効率的活用に基づく輸出並びに国内市場向け高付加価値木材加工製品の生産を旨とした近代的木材加工産業の開発・振興。
- ③ 当地で産出される農畜産物の効率的活用と市場のニーズを満たす食品工業の開発振興。
- ④ 琿春辺境経済合作区や延吉・敦化両市の経済開発区を拠点とし、延辺自治州への外資ならびに国内他地区からの投資による輸出産業その他諸産業の重点的振興・開発。
- ⑤ 延辺自治州の山間寒村部における民生向上のための小水力発電の推進。

上記の5つの取り組みのうち第1番目に挙げた問題は延辺自治州が直面している国有企業改革の緊急な課題である。しかし、延辺自治州政府は「九・五計画」の中で既に取り組んでいるので、その方向に向かって進めば、改善・強化されると期待される。したがってここでは第2番目以降の4つの取り組みテーマについてそれぞれあり得る代替的な方向を検討し、その結果として延辺地区として進むべき方向を提案する。

a. 木材資源の効率的活用に基づく輸出並びに国内市場向け高付加価値木材加工製品の生産を旨とした近代的木材加工産業の開発・振興

吉林省の延辺自治州は長白山麓を始めこの地区に広がる森林資源をベースとした全国でも有数の木材産地である。この地区で産出される木材の材種は、高級家具用や高級加工建材用に適した高級材である。しかし、森林資源保護のため、近年伐採が規制され年々木材の生産量が減少し、この地区で発展してきた木材加工産業も停滞気味である。延辺自治州の林業および木材加工産業に従事する就労人口は約40万人にのぼり、林業の衰退は深刻な労働問題を招くことにもなりかねない。このような状況下で延辺自治州の木材加工産業を今後どのようにすべきか明確な方向を定める必要がある。森林資源保護を重視した中での木材加工産業の今後の展開としては、次の3つの代替戦略が考えられる。

- ① 林業並びに木材加工産業をやめて他産業への転換を図る。
- ② 森林の伐採規制と継続的植林によって再生可能な範囲での木材生産に止め、その効率的利用、製品高度化による木材加工産業の発展（すなわち、量より質への転換）を図る。
- ③ 国内の森林資源は保存し、ロシアからの木材輸入をベースとした木材貿易加工基地への転換を図る。

資源保護、環境保護の立場から見れば第一の戦略は最も好ましい戦略であることは明らかであるが現実に40万人にのぼる労働者を転職させることは実際上難しく、この戦略は現実の問題として直ちに実行することは難しい。第三の戦略は将来の方向としては十分可能であるが、未だ対ロシアとの国境交易や輸送が限定されている現状からかかる方向への転換には時間がかかる。現実

的な方向としては第二の戦略により効率的な木材加工産業を発展させ、その産業集積のもと将来は第三の方向へ進むことを提案する。

b. 当地で産出される農畜産の効率的活用と市場のニーズを満たす食品工業の開発振興

長春・吉林地区における発展戦略の一つとして同地区における農産加工・食品産業の発展方向を示したが、延辺地区でも食品加工産業の発展振興は重要である。しかし、その発展戦略の方向は長春・吉林地区とはかなり異なる。主な相違点は次のとおりである。

- ① 先に挙げた吉林省にある 10 大食品企業集団が全て延辺自治州外にあり延辺州には核となる大手食品メーカーがない。
- ② トウモロコシ、大豆の生産地区は中部平原地域で、延辺地区の生産規模は小さく、トウモロコシ、大豆の大型加工産業を興すには適さない。
- ③ 延辺地区の農業は米作のほか蔬菜、果実、畜産、家禽、鹿飼育など多様であるがその規模はさほど大きくなく大規模食品産業を開発するには適さない。
- ④ 長白山の野生・特産資源を原料とする滋養保健食品や朝鮮民族食品の開発可能性がある。
- ⑤ 一方、食品の貿易や流通に従事している集団企業や民間企業があり、小規模な生産単位であれば彼らが食品加工・製造に乗り出す可能性がある。

このような地域特性から延辺地区での食品産業発展戦略は、この地域で供給される農畜産品や長白山の野生・特産資源を原材料とする食品や、現在国内の他地区や韓国等から移入・輸入している加工食品・菓子類を製造する多品種・小規模食品産業の振興を主体とする発展計画を提案する。

c. 琿春辺境経済合作区や延吉・敦化両市の経済開発区を拠点とし、延辺自治州への外資ならびに国内他地区からの投資による輸出産業その他諸産業の重点的振興・開発

既に 2.2.4(3)項の 4)に述べたとおり図們江地域開発を中心とする辺境経済の開放・拡大は、中国の国家政策である対外経済開放・地域経済開発方針の重点施策の一つで、吉林省としての重要開発方針でもあり、ここに挙げた戦略テーマはかかる国家政策並びに吉林省の開発方針に定めるもので、その重要性は言うまでもない。また、取り組みの方向も明確である。ただこの戦略は単に外資或いは国内他地区からの投資を誘致するのみならず、後に述べる将来ビジョンに向かった近代的な産業の形成・集積を目指し、その目的に即した投資促進を効果的に進めることを重視すべきである。

d. 延辺自治州の山間寒村部における民生向上のための小水力発電の推進

この戦略テーマも既に吉林省政府ならびに延辺自治州政府が推進してきた開発プログラムを踏襲するもので、その重要性は実証されている。ここで改めて取り上げる目的は、今後の開発拡大を開発目的に沿ってより合理的、効率的に推進するための具体的方向を提案することにある。

[発展へのインパクトと将来ビジョン]

上記のような発展戦略によってこの地区の産業開発を振興することにより、この地域に近代的な技術・労働集約型軽工業の発展を図るとともに、日本、韓国等への工業製品の輸出を促進する。このような発展過程を経て次の段階ではこれらの発展と集積を基礎として、周辺産業、関連産業の需要が創出され、それらの産業を段階的に振興することにより産業構造の多様化、深化を進めることができる。また、かかる工業集積に基づき将来は周辺国市場、或いはより広域的な北東アジア経済圏における加工貿易拠点、生産・物流拠点への発展を促進する。また、林業の中心である長白山の山間部では、小水力発電による電化を促進し、それによる家庭副業の振興を図り、民生の向上と自然環境保護を促進する。このような地域産業発展の将来ビジョンとして次に掲げる発展を目指す。

- ① 域内の資源、中間原材料、並びに近隣諸国からの輸入資源、中間品の近代的加工産業地帯としての発展、特に木材高度加工基地並びに食品加工基地への発展。
- ② 外資による各種工業製品の生産拠点への発展。
- ③ 上記の工業発展に関連した周辺産業（機械産業等）の発展・集積による軽加工工業地帯への発展。
- ④ 更なる発展・集積により、近代的な軽加工製品の国内供給・輸出向け生産・物流基地、並びに加工貿易基地としての発展 - 北東アジア経済圏における生産・物流拠点への発展。

2.3.2 2010年までの長期開発計画

前2.3.1節に述べた具体的開発戦略と取り組みの基本方向に基づき2010年を目標に吉林省の工業発展を振興するための長期開発計画を以下に提示する。市場経済体制の下では各産業を取り巻く市場やビジネス環境が刻々変化し、また、技術革新が進む中で各産業の競争優位性も変化するため、遠い将来の開発事業計画を具体的に決めても現実的でない。ここに提示する長期開発計画は、前述の具体的開発戦略で示した方向に吉林省の工業を発展させるには産業全体としてどのような取り組みが必要か、またそれらの取り組みをどのようなステップで進めて行く必要があるかを一つの指針として示すとともに、その結果として形成されるであろう将来の発展像をシナリオとして描いたものである。このような長期開発計画は産業発展に直接・間接に関与するいろいろな階層の関係機関や直接の当事者である企業がそれぞれの役割・機能を工業発展に向けて結集していくうえで、その基礎になる全体的な指針である。

(1) 長期開発計画策定において重視した要素

長期開発計画を策定する上で次に挙げる要素を特に重視した。

1) 長春・吉林地区の開発計画策定で特に重視した要素は、次の3点である。

- ① 産業間リンケージ及び工業都市（特に長春・吉林）間のリンケージの向上を図る。
- ② 工業都市に所在する既存工業の高度化、合理化、再配置による活性化、環境保全 - 一部の工場については工場近代化、環境改善、地方都市拠点形成、農村労働者の吸収機会創出面での総合効果を狙った郊外への工場移転の促進。
- ③ 地域の基本的比較優位要素に立脚した新規産業の育成、集積。

2) 延辺地区の開発計画策定で重視した要素は次の3点である。

- ① 木材資源、農産資源、人的資源の高度利用をベースとした近代的労働集約産業の確立。
- ② 地域の基本的比較優位要素に立脚した新規産業の育成、集積。
- ③ それによる関連・周辺産業の発展 -- 雇用機会の創出（余剰農村労働力の吸収を含む）。

3) また、上記両地区の計画とも、次に挙げる効果の達成を重視する。

- ① 限られた資源の高度利用実現。
- ② 広域的国内市場及び輸出市場向け輸出競争力を持つ工業の確立、それによる工業製品の輸出及び国内市場の拡大。
- ③ 環境保全、省エネの向上。

(2) 地区別の長期工業開発計画および開発シナリオ

本節の初頭に説明したような概念で策定した長期工業開発計画と開発シナリオを長春・吉林工業圏と延辺自治州新興工業圏に分けて以下に述べる。この中では2005年までを目標に置いた中期行動計画とそれ以降2010年に向けての長期行動計画の2段階に分けて提示する。中期行動計画で提示するステップはいずれも時間がかかる要素を含んでいるので早急に政府としての振興政策・方針と実行計画を固め、その実現に向けて順次実行に移して行くことが重要である。

A 長春・吉林工業圏

[2005年を目標に置いた中期行動計画]

まず、第一段階の開発として、2005年までの達成を目標に次に挙げた5分野に重点を置いた取り組みを促進する必要がある。

- ① 長春・吉林を中心に発展してきた第一汽車集団の自動車産業を軸とした自動車（オートバイを含む）組立金属部品産業の発展促進。
- ② 吉林石化の下流製品の高度化と周辺産業の開発振興。

- ③ 農産品加工・食品産業の振興。
- ④ 既存老朽国有工場（省有、市有）の合理化対策。
- ⑤ 限定した分野での電子・ハイテク産業の振興。

これらの各分野の取り組みのステップは以下に述べるとおりである。

a. 長春・吉林を中心に発展してきた第一汽車集団の自動車産業を軸とした自動車（オートバイを含む）組立用金属部品産業の発展促進

この取り組みでは、次のような3ステップを考える必要がある。

- ① 第一汽車としては各主要部品生産部門を独立させ、各々独立採算企業として発展させる方針である。かかる企業を核として、周辺地元関連企業との連携を深め、徐々に連携の輪を広げて、層を厚くして行くようなステップをとる必要がある。
- ② このためには第一汽車にそのような体制固めを早急に促進するよう働きかける一方で、外部の既存部品メーカー（金属部品の生産に関係するメーカー）の専業化、分業化を促進し、それによって競争力のある金属部品を生産できる産業構造の形成を図る。
- ③ 同時に、二次、三次機械部品を生産する中小機械産業の育成、並びに中小精密プラスチック加工産業の育成を図り、将来は自動車部品のみならず家電・電子産業用の部品産業としての形成を図る。
- ④ このような行動は企業による自主努力を原則とするが、全体の企業がこのような産業の構造改善・強化に向けて進むよう、政府はこの分野の産業振興政策を早急に策定・決定し、その政策に基づき業界全体のコンセンサス固めと業界指導を行うとともに、関連政府機関の調整を行い、政府或いは公的機関として行うべき各種支援体制を固めそれを実行に移す必要がある。

b. 吉林石化の下流製品の高度化と周辺産業の開発振興

吉林石化は有機、無機化学品、肥料、プラスチック（エンジニアリング・プラスチックを含む）、合繊原料等の総合化学メーカーでその製品品目は多種にわたり、種々の下流産業の開発可能性がある。この分野の開発振興には2つの取り組みが必要である。一つは吉林石化自身による下流部分の開発促進で、もう一つの取り組みは吉林石化で生産される製品を原料とする周辺産業の開発振興である。

吉林石化は吉林市に一大石化コンビナートを持っており、既存のエチレンプラント（生産能力15万トン/年）に加え、「八・五計画」にスターとしたエチレン30万トン/年プラントとアンモニア30万トン/年・尿素52万トン/年プラントが完成し、国際規模のエチレン生産能力（45万トン/年）を有するに至り、ここで製造されるエチレンおよび芳香属を原料とする多様の有機化学品および合成樹脂の生産設備の建設を進めてきた。吉林石化は更に下流製品の多角化を図るべく「九・五計画」期中の下流プラント建設計画を固め現在推進している。これらの計画は巨額の投

資を必要とするので、当面の課題としてはその早期完成と安定した高稼働率の達成・維持に注力する必要がある。

2000年以降の具体的な拡張計画は未だ固まっていないが、今後の方向としては次の展開が考えられる。

- ① 主要下流プラントの増設（エチレンプラントの増設が可能な場合）
- ② 吉林石化コンビナートで生産される基礎化学品を原料とし、需要の高度化に対応した製品の生産 — 例えば：
 - フェノール系のエンジニアリングプラスチック：ポリカーボネート（PC）、ポリフェニレン（PPO）、ポリフェニレンサルファイド（PPS）等
 - ポリエステル樹脂
 - 不飽和ポリエステル樹脂
 - 尿素、メラミン、フェノール系接着剤（木材加工用）
- ③ 精密化学分野への発展

これらの製品多角化、高度化に伴い製品の用途も自動車部品用や電子部品用の素材や高度加工食品包装材など、かかる素材を加工する需要家側の品質要求は厳しくなる。加工される製品用途に合致する品質の素材を生産するため、その需要家である加工メーカーあるいはその加工製品を使う末端需要家（自動車メーカー、電子機器メーカー等）との共同研究による製品開発が重要になる。したがって吉化集団としての製品開発研究所の強化が課題となる。これらの課題への取り組みは一義的には吉化集団自体の努力となるが、吉林省の支柱産業である石油化学工業の発展のため側面的な支援が望まれる。また、自動車部品産業、電子産業の発展や食品産業、木材加工産業、その他軽工業の発展が、吉林化学の主製品である合成樹脂や有機化学品の需要を拡大する意味で、吉林化学の発展をサポートすることになる。

一方、周辺産業の振興では、既存の合成繊維メーカーや洗剤・その他日用化学製品メーカーの需要に見合った生産拡大やプラスチック加工産業の振興など多岐に亘る。その中でも特に自動車、家電、電子部品用のプラスチック部品のほか、加工食品用のプラスチック容器、産業用プラスチック包装袋、農業用プラスチック製品など、より高度なプラスチック製品の成形加工などの振興に重点を置く必要がある。かかる産業の振興は次に示すように他産業へのインパクトも大きく、全体的な産業発展に貢献することが期待できるからである。

- ① 近代的な半技術集約型労働集約軽工業の発展促進に寄与。
- ② かかるプラスチック製品の開発により、部品産業の促進に貢献するとともに、都市型農業や高度な食品加工産業の振興、穀物、加工農産品の輸送・物流の効率化に寄与。
- ③ 金型や加工機械の開発など、精密機械の発展機会を創出。

上記の産業振興も原則として吉林石化を始め個々の企業の努力にかかっている。政府としての

役割は基本的にかかる振興政策を打ち出し、企業・業界に対しこのような開発を働きかけ、業界全体の調整・指導を行うことにある。その中で新分野であるエンジニアリング・プラスチック分野の開発振興では、企業が公的研究機関からの支援や外国からの技術導入を行うに当たり政府の側面的な支援が重要である。

c. 農産品加工・食品産業の振興

2.3.1(1)項の 1)c. で既に述べたように政府は「九・五計画」の中で 10 大食品メーカーを核として農産加工・食品産業の拡大を進めており、2000 年以降の発展振興の基本方向は、「九・五計画」での発展を基礎に、市場のニーズに合わせ比較優位の持てる分野で更に多様化と生産の拡大を図ることにある。長春・吉林地区での農産品加工・食品産業の開発は大きく 2 つの分野に分かれる。

- ① トウモロコシを原料とする澱粉およびその下流製品あるいは高次加工製品や大豆を原料とする食用油の生産、ビールの醸造など大型プラントをベースとする農産加工・食品分野。
- ② その他の一般食品加工分野（小規模・他品種の食品加工に携わる中小企業）。

前者の場合、既存の大手メーカーが中心になるため政府としては企業への働きかけにとどまるが、より効率的な構造を形成するには、これらの企業の共同投資による大型食品コンビナート（具体的にはコア・プログラムの中に記述）の建設を政府として働きかけ、側面的な支援を行う必要がある。一方、後者の場合、投資の主体は郷鎮企業になると思われるので、政府としてはかかる企業の創立を促進するため、情報の提供、企業化のための支援等を積極的に行う必要がある。また、かかる企業の投資を促進するため政府主導により小規模食品加工団地（具体的にはコア・プログラムの中に記述）を経済開発区の中に設置することを検討することを提案する。

d. 既存老朽国有工場（省有、市有）の合理化対策

既存老朽国有工場の合理化対策としては、2.3.1(1)項の 1)d. に述べたように長春・吉林両市の市区にある同種の装置型工場（セメント、冶金、鋼鉄等）を対象にスクラップアンドビルド（廃棄・新設）方式による統合・移転を主体に進めることを提案する。そのためには次のようなステップが必要がある。

- ① 長春・吉林その他周辺地域にある類似企業の集団化。
- ② 集団化された工場の総合的合理化。その具体的施策は次のとおり。
 - 老朽化の酷い工場の閉鎖、統合
 - 工場別生産の特化、単位生産設備能力の拡大
 - 製品の多様化による年間稼働率の向上
 - 経営合理化、マーケティング能力の強化、販売地域の拡大
- ③ 老朽工場の郊外への移転、近代的技術・設備の新設。

これらの対象は両市に所属する国有企業あるいは集団所有制企業である。従って政府の主導に

よってかかる施策を進める必要がある。その場合、省政府が中心になり両市の垣根を超えた統合が最も合理的で、かつ、持続可能なフィージビリティのある事業に育てることが重要である。そのためには事業計画を慎重に検討するとともに、独立採算により十分経営して行ける経営体制を確立する必要がある。このような統合・再編は既存企業数社の救済策として行うのではなく、それらの企業の持つ人材、経験を活かし新たな事業として出発すると言う発想が基本になる。財務的に核となる企業がないため、このような分野の促進を図る母体として省および両市政府の共同出資により、金融機関の資本参加も求めて開発投資会社を設立することを一案として提案する。

e. 限定した分野での電子・ハイテク産業の振興

2.3.1(1)項の 1)e. に述べたようにこの分野の振興は当面自動車用電装・電子部品の分野を主体にした振興を提案する。そのためには自動車組立用金属部品産業の振興と同様の取り組みが必要である。したがって(a)項に述べたステップと全く同様のステップによって、第一汽車集団を中心とする自動車メーカーと既存の電子メーカー、それに政府がそれぞれの役割を果たす必要がある。その他の分野については、次のようなステップに重点を置いた振興が重要である。

- ① 既存企業の多様化、強化に焦点を置き、新規分野としては吉林省としては比較優位がもてる分野への特化を目指し慎重な計画検討を行い実施に移す。検討対象分野としては、自動車関連電子系統、液晶、その他電子素材・デバイス等。
- ② 精密機械産業或いは高度プラスチック加工産業等の製品開発、エンジニアリング産業、ソフトウェア産業の育成振興。
- ③ 既に核として発展しつつある分野の新興高度産業・ハイテク産業の拡大支援。
- ④ 両市に蓄積された技術資源を活用した、エンジニアリング産業、ソフトウェア産業の振興支援。

[2010年に向けての長期行動計画]

上記の行動テーマはいずれも中期計画で終わるものではなく継続的に発展させていく必要がある。したがって中期計画で掲げた各テーマとも長期計画のテーマでもある。更に中期計画で発展・集積した産業基盤を基礎に各分野の産業業域の拡大発展を図って行く必要がある。その目指す方向としては、2.3.1(1)項の 2)に掲げた将来ビジョン、すなわち、次に掲げる発展に向けた展開となる。

- ① 2大支柱産業（自動車及び石油化学）の重要基地としての発展を軸とし、より高度化、深化された産業構造、環境保全との調和を保持した総合的かつ広域的な高度工業圏としての発展形成。
- ② 東北地域における電子関連産業の基地、並びに研究開発・ソフトウェア・エンジニアリング産業基地への発展。

③ 自動車部品を始めとする精密機械部品の国内供給・輸出向け生産・物流基地としての発展。

これらのビジョンはいずれも長春・吉林地区の工業がより高度化、ソフト化した方向への広がりを目指すとともに、特に自動車部品とそれを拡大した精密機械部品についてはこの地区の市場向け生産に止まらず全国的な市場および輸出市場向けの生産・物流基地への発展を目指す。

そのためには中期行動計画で進めた金属部品産業の専門化・分業化による構造改善・強化と自動車電装部品産業の振興、それに伴った吉林石化によるエンジニアリング・プラスチックの生産と周辺産業として振興した高度精密プラスチック加工産業を土台として、次のような分野の振興を図る必要がある。

- ① 精密機械加工産業への発展、それに伴う精密部品開発能力の強化と CAD/CAM による精密部品設計能力の強化。
- ② 高度プラスチック加工産業の更なる発展拡大、それに関連した製品開発能力、CAD/CAM による精密プラスチック製品ならびに精密金型の設計加工能力の強化。
- ③ これらを支えるエンジニアリング産業ならびにソフトウェア産業の振興。
- ④ かかる部品の輸出、或いは大連、瀋陽等に立地した外資系輸出機械生産企業向けの部品供給基地としての市場拡大努力。
- ⑤ 上記の産業発展を支援するため、原材料（部品、中間製品を含む）、最終製品の合理的、効率的集配送、輸送システム・サービスの確立と、次に挙げる施設、システムの整備。
 - かかるシステムが効率的に機能する施設（例えば、内陸コンテナヤード、ドライポート、配送ターミナル等）の整備拡充。
 - かかるシステムを実際にオペレーションするサービス業の育成。

B. 延辺自治州新興工業園

[2005 年を目標に置いた中期行動計画]

まず、第一段階の開発として、2005 年までの達成を目標に次に挙げた 5 分野に重点を置いた取り組みを促進する必要がある。

- ① 現在低迷している小規模製菜企業及び小規模製紙企業のリストラクチャリング。
- ② 木材資源の効率的活用に基づく輸出並びに国内市場向け高付加価値木材加工製品の生産を目指した近代的木材加工産業の開発・振興。
- ③ 当地で産出される農畜製品の効率的活用と市場のニーズを満たす食品工業の開発振興。
- ④ 琿春辺境経済合作区や延吉・敦化両市の経済開発区を拠点とし、延辺自治州への外資ならびに国内他地区からの投資による輸出産業その他諸産業の重点的振興・開発。
- ⑤ 延辺自治州の山間寒村部における民生向上のための小水力発電の推進。

これらの各分野の取り組みのステップは以下に述べるとおりである。

a. 現在低迷している小規模製薬企業及び小規模製紙企業のリストラクチャリング

先に述べたように延辺自治州政府は「九・五計画」でこれらの問題に取り組んでいるが、特に次の施策が重要である。

- ① 製薬産業の再編成では、既存の有力製薬企業を核とし、中小製薬企業の再編成を図り、この地域の天然資源の高度利用をベースとした総合的かつ多角的薬品の開発、生産体制を促進する。
- ② 小規模製紙企業についても、木材資源の効率的利用と環境保護を重視し、抜本的な再編成を促進する。

b. 木材資源の効率的活用に基づく輸出並びに国内市場向け高付加価値木材加工製品の生産を目指した近代的木材加工産業の開発・振興

木材加工産業の振興に当たっては、木材産業の中心地である敦化市や安図県に多数ある木材基地と木材加工工場の再編成と近代化により各種木材加工産業（輸出用並びに国内市場向け高級家具・部材、各種建材加工等）の総合的開発により有機的連携による木材資源の高度利用を促進することが重要である。

林業局傘下の木材加工工場と市所有の木材加工工場は現在「九・五計画」でそれぞれ独自に計画を進めているが、木材資源の総合的効率利用を促進するには、省、州、市林業局所有の木材加工工場並びに個人所有の小規模木材加工工場の合理的連携システムの確立を図る必要がある。そのためのステップを次のとおり提案する。

- ① 延辺州政府ならびに延辺州林業局と関係市当局が共同でマスタープランを作成し、各系列企業が行うべき業域区分の調整を行うこと。
- ② それによってそれぞれの系列が木材資源の効率的利用を目指した事業を推進する。
- ③ 一部の分野、特に家具製造のように中小企業による生産の方が効率的な分野や先進技術を導入した方が効率的な分野では、郷鎮企業、外資企業、個人企業による投資を促進する。
- ④ 家具製造を始め中小企業の誘致を促進するための施策として、中小木工団地（具体的にはコア・プログラムに記述する）を市政府が中心になり経済開発区内に設置する計画を検討すること。
- ⑤ 一方森林資源の保護のため厳重な管理のもと木材用原木の伐採を規制する必要があり、そのための監理体制を強化すること。
- ⑥ 一方限定された木材が市場原理に基づき系列を問わず全ての木工メーカーが木材或いは加工素材を市場価格により安定して入手できるよう木材市場の確立を図ること。また、取引の標準化を図るため品質規格の設定と保証制度の確立を図ること。

既存の木材加工工場の大半が州林業局所属か市所属の企業であるためこれらの企業については

当面は政府主導にならざるを得ないが、徐々に独立させ、州林業局ならびに市関係部局は林業と丸太の供給に主体を移す方向を進めるべきであろう。このような体制に移行できた後は、林業局の役割は営林、貯木場の管理、丸太の市場向け供給を主とし、一方市当局の役割は木工産業振興のための側面支援や公的機関としての支援が主となる。

c. 当地で産出される農畜産品の効率的活用と市場のニーズを満たす食品工業の開発振興

2.3.1(2)項の 1)c.で述べたように延辺地区での食品産業発展戦略は、この地域で供給される農畜産品や長白山の野生・特産資源を原材料とする食品や、現在国内の他地区や韓国等から移入・輸入している加工食品・菓子類を製造する多品種・小規模食品産業の振興を主体とする。具体的には食品加工・農産加工産業の開発振興では、農業資源（じゃがいも、蔬菜、果実等）をベースとした食品加工並びに農産加工産業（工業原料への加工、飼料の生産等を含む）、養鶏、畜産産業、その加工等の開発振興、また、既存食品原料工業（製粉産業等）を母体とした各種加工食品産業の開発振興を図る。しかし、延辺地区では未だこのような食品加工メーカーは数社しかないため新たな企業（特に郷鎮企業、個人企業、或いは外資企業）を誘致する必要がある。

政府としては、かかる郷鎮企業或いは個人企業の創立を促進するため、情報の提供、企業化のための支援等を積極的に行う必要がある。一方、外資企業については次に述べる投資促進の中で積極的な誘致を行う必要がある。かかる企業の投資を促進するため政府主導により小規模食品加工団地（具体的にはコア・プログラムの中に記述）を経済開発区の中に設置することを検討することを提案する。

d. 琿春辺境経済合作区や延吉・敦化両市の経済開発区を拠点として延辺自治州への外資ならびに他地区からの投資による輸出産業その他諸産業の重点的振興・開発

琿春辺境経済合作区や延吉・敦化両市の経済開発区を拠点とする外資・輸出産業の誘致促進では、外資側の進出動機が優先するし、また、国内他地区からの投資を誘致する場合も投資側の動機が優先する。しかし、延辺州としては、同地域で生産される工業中間原材料をベースに、人的資源及び労働力優位性（コスト、資質）を活用した近代的高度軽加工産業の開発を振興することが重要である。このような観点から特に次の分野の産業は、振興の対象になると見られる。

- ① 国産綿やロシアからの輸入綿花、吉林で生産されるポリエステル繊維、当地域で生産される人造繊維（ビスコースレーヨン）等を原料とする既存紡織産業の拡大。
- ② 上記紡織産業で生産される高級糸・織布を原材料とする国内市場及び輸出向けの高級ニット衣料及び高級縫製衣料を生産する衣料産業の拡大振興。
- ③ 外資との合作により拡張が計画されている延吉市所在のアルミ精錬所で生産されるアルミを原料とした各種アルミ成形産業の発展振興。
- ④ 当地域で生産されるビスフェノール及び吉林化学で生産される各種樹脂を原料とする各種プラスチック加工産業の発展振興。

このような積極的な投資促進、企業誘致を行うには延辺自治州政府の主導のもと関係市政府が一体となり組織的な誘致活動と投資環境の整備を行う必要がある。そのためのステップとして次の展開を提案する。（具体的にはコア・プログラムに記述する。）

- ① 州としての基本行動計画の策定・決定。
- ② 州として統一された投資奨励法、優遇策の整備。
- ③ 関係各市の経済開発区の施設・サービスの改善・強化。
- ④ 投資誘致に必要な州全体の資料整備。
- ⑤ 行動計画に基づく誘致活動。
- ⑥ 上記の活動のための組織体制整備。

e. 延辺自治州の山間寒村部における民生向上のための小水力発電の推進

2.3.1(2)項の 1)e. に述べたようにここでの取り組みは既に吉林省政府ならびに延辺自治州政府が推進してきた開発プログラムを開発目的に沿ってより合理的、効率的に推進することを目的とする。このような観点から政府として行うべきステップは次のとおりである。

- ① 段階的に開発を進めるためのマスタープラン作成。特に開発候補地の費用/便益予備評価に基づく優先順位の決定。
- ② その順位に従って個別プロジェクトの計画作成（フィージビリティ調査を含む）・実施のための効率的体制固め。
- ③ 完成後の運営監理体制の確立。

【2010年に向けての長期行動計画】

上記の行動テーマはいずれも中期計画で終わるものではなく継続的に発展させていく必要がある。したがって中期計画で掲げた各テーマは長期計画のテーマでもある。更に中期計画で発展・集積した産業基盤を基礎に各分野の産業業域の拡大発展を図って行く必要がある。その目指す方向としては、2.3.1(2)項の 2)に掲げた将来ビジョン、すなわち、次に掲げる発展に向けた展開となる。

- ① 域内の資源、中間原材料、並びに近隣諸国からの輸入資源、中間品の近代的加工産業地帯としての発展、特に木材高度加工基地並びに食品加工基地への発展。
- ② 外資による各種工業製品の生産拠点への発展。
- ③ 上記の工業発展に関連した周辺産業（機械産業等）の発展・集積による軽加工工業地帯への発展。
- ④ 更なる発展・集積により、近代的な軽加工製品の国内供給・輸出向け生産・物流基地、並びに加工貿易基地としての発展 - 北東アジア経済圏における生産・物流拠点への発展。

このためには中期行動計画の各テーマを更に拡大するとともに、加えて次の展開が重要である。

- ① かかる開発ステップによって延辺地域に確立された高度な近代的軽工業の基盤を下に、その業域の拡大を図ること。
- ② 産業発展によって誘引された関連産業の投資需要を基に、周辺産業や関連産業の開発を振興し、それによって産業の多様化を図る。
- ③ 上記産業の発展を支援する三次産業、特に原材料（部品、中間製品を含む）、最終製品の合理的、効率的集配送、輸送システム・サービスの発展を振興する。

2.3.3 開発計画の期待効果

上記の長期工業開発計画は、生産量の拡大よりも生産付加価値の向上を目指し、また、資本集約型産業の拡大より知識集約型、労働集約型産業の発展を重視したものである。従って、天然資源および人的資源のより効率的な活用によって、出来る限り最小の資本投下による生産付加価値の安定成長に寄与しうることが期待できる。また、既存産業、特に公害汚染およびエネルギー多消費産業の合理化と近代的軽工業の促進によって、環境汚染防止と省エネルギーへの貢献も大きく期待できる。

2.3.4 産業振興のための政府（吉林省、延辺自治州、関係各市）の役割

上記の長期工業開発計画を進める上で政府の役割が重要であるが、市場経済下で産業振興のために政府はどのような役割をはたすべきか以下に整理する。

(1) 政府所属企業の管理

市場経済の深化とともに企業間の競争は年々激しくなることが予想される。また、国際化が進むにつれて企業は海外からの輸入製品との競争にも曝されるようになる。このような環境の中で企業が持続的成長を維持するためには、品質・コスト競争力を保持するとともに状況の変化に直ちに対応できるような柔軟かつ効率的な経営体制を確立すること、また、技術革新・合理化投資、あるいは研究開発投資を行えるような企業財務体制の構築と余剰資金の内部留保による企業の財力の強化が必須である。このような経営を行うには国有企業であっても行政による直接管理・関与を徐々に少なくし、企業の経営幹部が自己の責任において経営執行が出来るような体制・システムの確立が求められる。勿論大半の企業が国有資産である現状では行政から完全に独立した企業経営システムを実行することは現実問題として難しいと考えられるが、政府としては政府が任命した企業経営責任者の請負権限・責任を徐々に拡大する一方、国営企業改革に関する政府の基本方針に沿って企業の集団化・株式化と株式上場を積極的に促進し、それによって関係行政機関による直接管理を緩和・軽減する努力が望まれる。一方ではこれまでややもすれば政府に寄りかかり気味であった企業が実質的に独立採算経営を行える能力・実力を持たせるように育てること

も政府としての重要な役割である。一つの施策として中国でも既に行われているように省・市レベルの開発投資会社を政府と金融機関との共同出資により設立し、そこに事業計画の作成・決定と持ち株会社としての事業管理機能を持たせるようにし、将来はその投資会社を株式上場するか社債発行を行わせるというスキームを検討することを提案する。

(2) 産業の発展振興に果たす政府の役割

このような流れの中で産業発展振興のため政府が果たすべき役割も変わってくる。これまで長年計画経済の中で産業行政の主な役割は個別の事業を計画し自ら実施することにあつたし、現在でも投資を伴う企業の事業については各レベルの政府による承認を必要とする現行体制ではかかる事業承認が産業行政の大きな権限・役割になっている。しかし、これからの産業行政の役割は企業を管理するのではなく、(1)産業構造の転換や健全な産業構造の形成・構築を促進するための政策策定・決定、(2)かかる政策に基づく産業・企業の指導・誘導、調整、ならびに企業のコンセンサス作り、また、(3)企業がそのような方向に向かって企業努力を行えるような環境作り・場作り、(4)企業間の連携による産業界の確立を目指したリーダーシップ、(4)適正な取引、製品品質の保証を行うための規格・標準化、(5)個別企業が製品開発、品質向上、生産性向上等競争力強化のため取り組む必要のある問題について資金上あるいはコスト負担上企業ベースでの対応が難しい問題について公的機関による支援体制を確立するなど、政府の行う産業行政は産業振興のため取るべき産業政策の策定と企業に対する間接監理・指導であって直接介入ではない。コアー・プログラムの中でかかる業界の振興・育成が必要と見られる分野では、政府関係部門による委員会あるいは場合により企業代表・学識経験者を加えた諮問委員会の設置を提案しているが、これらの組織の役割は公的介入ではなく、振興政策・目標・ガイドライン作りと関係企業のコンセンサス作り、企業の指導・誘導等がそれらの組織の主たる役割となる。

2.3.5 産業振興のための政策支援

ここに提案した長期開発計画に基づき産業発展を振興するには 2.2.1(6)項に挙げた産業振興政策とその実施体制の確立が重要である。その一つとして産業金融支援政策の改善・強化は重要な課題である。産業開発計画は産業部門の企業活性化、企業改革、新增設に係る多くの事業案件を包含しているが、それを実現するためには運転資金及び設備投資資金の調達が前提となる。これらの資金は基本的には企業の自己資金（内部留保）と金融機関からの融資による。このため、第4章「産業金融」で考察・提言したような改善及び金融制度の確立が重要である。また、内部留保を持たない国有企業については、一部政府出資も考慮すべきと考える。コアー・プログラムで提案した專業団地の建設や公的支援プログラム、公的振興組織設立の実施については、政府の直接投融資を行う必要がある。